

2017（平成 29）年度

事業報告書

（2017 年 4 月 1 日から 2018 年 3 月 31 日まで）

学校法人 宮城学院

目 次

I. 学校法人の概要.....	- 1 -
1. 法人の事業目的	- 1 -
2. 設置する学校・学部・学科等	- 1 -
3. 宮城学院の沿革	- 1 -
4. 組織	- 3 -
5. 学部・学科等の入学定員、学生・生徒・園児在籍者数.....	- 4 -
6. 役員の概要	- 5 -
7. 評議員の概要.....	- 6 -
8. 教職員の概要.....	- 7 -
9. 所在地一覧	- 8 -
II. 事業の概要	- 9 -
1. 学院全体に関わる事業	- 9 -
(1) 建学の精神に基づく教育の充実.....	- 9 -
(2) 中長期教育計画の策定	- 9 -
(3) 健全な財政基盤の確立	- 9 -
(4) 管理運営体制の強化.....	- 9 -
(5) 学術情報館の建設.....	- 9 -
(6) 2017 年度施設設備等の整備	- 10 -
(7) 募金事業の展開	- 10 -
(8) 奨学金制度の再構築.....	- 10 -
(9) 危機管理体制の充実.....	- 11 -
(10) 広報の充実	- 11 -
(11) 情報システムの適切な管理運営	- 11 -
(12) その他.....	- 11 -
2. 宮城学院女子大学・大学院に関する事項	- 12 -
(1) 大学における宗教教育諸活動	- 12 -
(2) 教育・研究活動の充実	- 13 -
(3) 教育内容の充実に向けて.....	- 13 -
(4) 学生支援の充実	- 14 -
(5) 学生募集.....	- 16 -
(6) 社会連携（MG-LAC 活動を含む）	- 16 -
(7) 国際交流.....	- 17 -
(8) 生涯学習.....	- 17 -
(9) 大学院（人文科学研究科・健康栄養学研究科）	- 17 -
(10) 大学後援会活動及び保護者等との連携.....	- 18 -
3. 宮城学院女子大学附属認定こども園.....	- 18 -
4. 宮城学院中学校高等学校.....	- 19 -
(1) 教育計画全般.....	- 19 -

(2) キリスト教教育活動.....	- 20 -
(3) 学習指導.....	- 20 -
(4) グローバルスタディーズ.....	- 21 -
(5) 海外研修・国際交流.....	- 21 -
(6) 音楽教育.....	- 22 -
(7) 生活指導、生徒会指導.....	- 22 -
(8) 進路指導.....	- 22 -
(9) 入試広報.....	- 23 -
(10) スクールバス.....	- 23 -
(11) その他.....	- 23 -
Ⅲ. キリスト教センター及び資料室の事業.....	- 23 -
1. キリスト教センター.....	- 23 -
2. 資料室.....	- 24 -
Ⅳ. 補助活動事業.....	- 25 -
1. 音楽教室の事業.....	- 25 -
2. 学寮.....	- 26 -
3. スクールバス.....	- 26 -
Ⅴ. 財務の概要.....	- 27 -
Ⅵ. 資料.....	- 35 -
1. 理事会、評議員会の開催状況.....	- 35 -
(1) 理事会の開催状況.....	- 35 -
(2) 常任理事会の開催状況.....	- 35 -
(3) 評議員会の開催状況.....	- 40 -
2. 法人、大学、中学校高等学校及びこども園の主要な行事等の実施経過.....	- 41 -
(1) 法人（理事会・評議員会を除く）.....	- 41 -
(2) 大学院・大学.....	- 42 -
(3) 中学校高等学校.....	- 44 -
(4) 大学附属認定こども園.....	- 45 -
3. 補助金の状況.....	- 46 -
4. 入学志願者、合格者、入学者数.....	- 51 -
5. 2017 年度就職内定状況.....	- 52 -

I. 学校法人の概要

1. 法人の事業目的

寄附行為第3条において、「学校法人宮城学院は、福音主義のキリスト教に基づき、教育基本法及び学校教育法に従い、女子及び幼児に学校教育を行うことを目的とする。」と定め、大学院、大学、高等学校、中学校、認定こども園及びその他の教育研究施設を設置し、女子の初等・中等教育及び高等教育を担い、広く社会に有能な人材を育成することを目的としている。

2. 設置する学校・学部・学科等

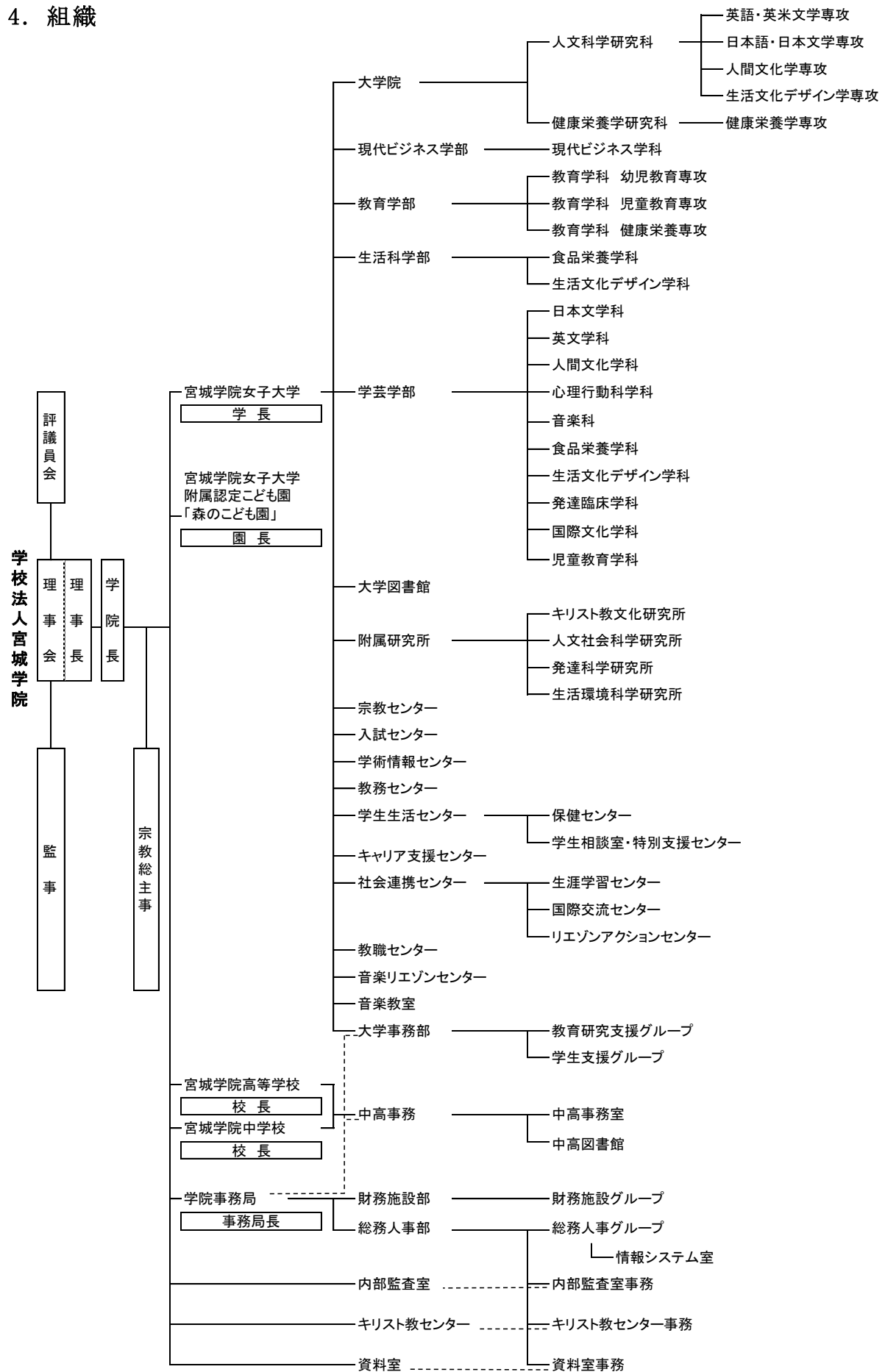
設置する学校	設置年	学部・学科等
宮城学院女子大学	1949 年	大学院 人文科学研究科 健康栄養学研究科 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 教育学部 教育学科 生活科学部 食品栄養学科 生活文化デザイン学科 学芸学部 日本文学科 英文学科 人間文化学科 心理行動科学科 音楽科 食品栄養学科 生活文化デザイン学科 発達臨床学科 国際文化学科 児童教育学科
宮城学院高等学校	1948 年	全日制課程 普通科
宮城学院中学校	1947 年	
宮城学院女子大学附属認定こども園 「森のこども園」	2016 年	

3. 宮城学院の沿革

1886 年	押川方義、ウィリアム・E・ホーイが中心となり宮城女学校創立 初代校長にエリザベス・R・プールボー就任
1889 年	東三番丁 162 番地に竣工した新校舎に移転
1900 年	1 年制聖書専攻科設置
1910 年	校旗・校章制定
1911 年	高等女学校に準ずる学校となる
1912 年	3 年制家政専攻科設置
1913 年	3 年制英文専攻科設置
1914 年	理事会組織の発足と寄附行為（the Constitution）の制定
1916 年	3 年制音楽専攻科設置、2 年制聖書専攻科設置
1931 年	音楽科に師範科及び研究科を設置

1941 年	財団法人宮城女学校設立
1943 年	宮城女学校を廃止、宮城高等女学校設置、専攻部を専攻科と改称
1946 年	学則改正によりキリスト教主義学校へ復す。専門学校令により宮城学院女子専門学校設置（育児科、国語科、外国（英）語科、音楽科）
1947 年	新学制により宮城学院中学校設置
1948 年	新学制により宮城学院高等学校設置
1949 年	宮城学院女子大学設置（学芸学部英文学科、音楽科）
1950 年	宮城学院女子短期大学設置（家政科、国文科）
1951 年	学校法人宮城学院設立認可
1955 年	宮城学院女子短期大学保育科設置
1956 年	宮城学院女子短期大学附属幼稚園設置
1959 年	大学学芸学部へ家政学科を設置
1964 年	大学学芸学部へ日本文学科、短期大学へ教養科を設置
1980 年	東二番丁から現在地である桜ヶ丘へ総合移転
1986 年	創立 100 周年
1988 年	短期大学へ国際文化科を設置
1995 年	大学学芸学部へ人間文化学科を設置、大学院人文科学研究科を設置（英語・英米文学専攻、日本語・日本文学専攻）
1999 年	大学院人文科学研究科へ人間文化学専攻を設置
2000 年	大学学芸学部へ食品栄養学科、生活文化学科、発達臨床学科、国際文化学科を設置
2001 年	宮城学院女子短期大学廃止
2005 年	大学院人文科学研究科へ生活文化デザイン専攻を設置
2006 年	創立 120 周年（礼拝堂増築） 高校コース制導入
2007 年	大学学芸学部へ心理行動科学科、児童教育学科を設置
2008 年	大学院へ健康栄養学研究科健康栄養学専攻を設置
2009 年	大学院人文科学研究科生活文化デザイン専攻及び大学学芸学部生活文化学科の名称を大学院人文科学研究科生活文化デザイン学専攻及び大学学芸学部生活文化デザイン学科に変更
2016 年	創立 130 周年 大学現代ビジネス学部現代ビジネス学科、教育学部教育学科、生活科学部食品栄養学科、生活文化デザイン学科設置 大学附属幼稚園廃止 大学附属認定こども園「森のこども園」設置

4. 組織



5. 学部・学科等の入学定員、学生・生徒・園児在籍者数

(2017年5月1日現在)

				入学 定員	学生・生徒・園児数					収容 定員	定員比
					1 年	2 年	3 年	4 年	合計		
大 学 院	修 士 課 程	人文科学研究科	英語・英米文学専攻	4	0	1			1	8	0.13
			日本語・日本文学専攻	4	3	1			4	8	0.50
			人間文化学専攻	4	2	3			5	8	0.63
			生活文化デザイン学専攻	4	0	1			1	8	0.13
		健康栄養学研究科	健康栄養学専攻	4	3	9			12	8	1.50
大学院合計				20	8	15			23	40	0.58
大 学	現代ビジネス学部		現代ビジネス学科	95	105	94	-	-	199	190	1.05
	教育学部	教育学科幼児教育専攻		90	94	85	-	-	179	180	0.99
		教育学科児童教育専攻		50	61	53	-	-	114	100	1.14
		教育学科健康教育専攻		30	34	38	-	-	72	60	1.20
	生活科学部	食品栄養学科		100	109	97	-	-	206	200	1.03
		生活文化デザイン学科		60	51	64	-	-	115	120	0.96
	学芸学部	日本文学科		100	113	114	81	94	402	400	1.01
		英文学科		70	80	68	94	80	322	320	1.01
		人間文化学科		70	61	64	45	68	238	320	0.74
		心理行動科学科		60	64	63	56	56	239	220	1.09
		音楽科		25	24	22	22	19	87	120	0.73
		食品栄養学科		-	-	4	102	103	209	200	1.05
		生活文化デザイン学科		-	-	-	58	64	122	140	0.87
		発達臨床学科		-	-	-	86	91	177	160	1.11
		国際文化学科		-	-	-	84	74	158	180	0.88
	児童教育学科		-	1	1	50	49	101	100	1.01	
大学合計				750	797	767	678	698	2940	3010	0.98
大学院・大学合計				770	805	782	678	698	2963	3050	0.97
高等学校				260	115	157	132		404	780	0.52
中 学 校				160	53	53	37		143	480	0.30
認定こども園				定員	未満児	3 歳	4 歳	5 歳	123	120	1.03
				120	29	24	28	42			
総 合 計					1002	1016	875	740	3633	4430	0.82

6. 役員の概要

定数 理事 17 名、監事 2 名（2018 年 3 月 31 日現在）

理事監事	氏 名	選任条項	担当等
理事長	みや ぎ みつ のぶ 宮 城 光 信	8-1-7 学識経験者 9-1 理事長	
理 事	しま だ まさ よし 嶋 田 順 好	8-1-1 学院長	
理 事	ひら かわ あらた 平 川 新	8-1-2 学長	
理 事	やり た けん いち 鎗 田 謙 一	8-1-2 校長	
理 事	さ さ き たか ゆき 佐々木 隆 之	8-1-3 副学長	
理 事	と の づか あつ こ 戸野塚 厚 子	8-1-3 副学長	
理 事	ほん だ たつ お 本 田 辰 雄	8-1-4 事務局長	
理 事	ひら ばやし けん 平 林 健	8-1-5 教職員評議員	
理 事	なが い しょう こ 長 井 祥 子	8-1-6 同窓会長	
理 事	ほ しな こ 保 科 けい子	8-1-7 学識経験者	
理 事	まつ だて ただ き 松 舘 忠 樹	8-1-7 学識経験者	
理 事	うみ の みち お 海 野 道 郎	8-1-7 学識経験者	
理 事	いし かわ みき こ 石 川 幹 子	8-1-7 学識経験者	
理 事	おお いずみ かず ぬき 大 泉 一 貫	8-1-7 学識経験者	
理 事	さ く ま けい こ 佐久間 敬 子	8-1-7 学識経験者	
理 事	すぎ もと きみこ 杉 本 きみ子	8-1-8 評議員	
理 事	た なか ひろ し 田 中 弘 志	8-1-8 評議員	
監 事	ほ さか よし お 保 坂 和 男	17	
監 事	たけ だ まさ ひ と 武 田 雅比人	17	

7. 評議員の概要

定数 35 名（2018 年 3 月 31 日現在）

氏 名	選任条項
しま だ まさ よし 嶋 田 順 好	19-3-1 学院長
ひら か わ あらた 平 川 新	19-3-1 学長
やり た けん いち 鎗 田 謙 一	19-3-1 校長
ほん だ たつ お 本 田 辰 雄	19-3-1 事務局長
ふか さわ まさ お 深 澤 昌 夫	19-3-2 教職員
ひら もと ふく こ 平 本 福 子	19-3-2 教職員
きく ち いさ お 菊 池 勇 夫	19-3-2 教職員
こん の せい こ 紺 野 聖 子	19-3-2 教職員
えん じょう じゅん こ 遠 藤 純 子	19-3-2 教職員
ひら ばやし けん 平 林 健	19-3-2 教職員
かき うち たか のり かき 垣 孝 則	19-3-2 教職員
おお こうち まこと 大河内 真	19-3-2 教職員
おお た ふ み こ 太 田 富美子	19-3-2 教職員
ざん ま まさ とし 残 間 雅 敏	19-3-2 教職員
いな い けい こ 稲 井 慶 子	19-3-3 同窓会
い とう か み こ 伊 藤 香美子	19-3-3 同窓会
い とう ひろ こ 伊 藤 裕 子	19-3-3 同窓会
かま た さゆり 鎌 田 さゆり	19-3-3 同窓会
なが い しょう こ 長 井 祥 子	19-3-3 同窓会
に むら ゆ み こ 仁 村 由美子	19-3-3 同窓会
さ とう ゆ み こ 佐 藤 祐見子	19-3-3 同窓会
しろ き えつ こ 白 木 悦 子	19-3-3 同窓会
ふか だ ひろし 深 田 寛	19-3-4 教職者
つか もと やす こ 塚 本 恭 子	19-3-4 教職者
せき かわ ゆういちろう 関 川 祐一郎	19-3-4 教職者
はし もと あきら 橋 本 章	19-3-5 学識経験者
か とう い さ お 加 藤 伊佐雄	19-3-5 学識経験者
き むら より こ 木 村 順 子	19-3-5 学識経験者
みつ い せい いち 三 井 精 一	19-3-5 学識経験者
なか さと ひろ し 中 里 博 司	19-3-5 学識経験者
さ とう ひろ み 佐 藤 博 美	19-3-5 学識経験者
すえ みつ ま き 末 光 眞 希	19-3-5 学識経験者
すが わら ひろ のり 菅 原 裕 典	19-3-5 学識経験者
すぎ もと きみこ 杉 本 きみ子	19-3-5 学識経験者
た なか ひろ し 田 中 弘 志	19-3-5 学識経験者

8. 教職員の概要

(2017 年 5 月 1 日現在)

() は前年度

区分	教育職員	教務職員※ ⁹	事務職員	合計
法人			11 (12) ※ ¹	11 (12)
大学	109 (109) ※ ²	21 (21)	45 (49) ※ ³	175 (179)
附属認定こども園	13 (8) ※ ⁴		1 (1) ※ ⁵	14 (9)
中学校	20 (16) ※ ⁶	1 (1)	2 (2) ※ ⁷	23 (19)
高等学校	24 (27) ※ ⁸	0 (0)	3 (3)	27 (30)
合計	166 (160)	22 (22)	62 (67)	250 (249)

※¹ 嘱託事務職員 2 名含む。

※² 特命・特任教員 27 名含む。

※³ 嘱託事務職員 6 名含む（再雇用含む）。

※⁴ 嘱託教諭 9 名含む。

※⁵ 管理栄養士 1 名。

※⁶ 特任教員 1 名及び常勤講師 3 名含む。

※⁷ 嘱託事務職員 1 名含む。

※⁸ 養護教諭（専任）1 名及び特任教員 4 名を含む。

※⁹ 教務職員とは大学は副手、中学校高等学校は実習助手を指す。

9. 所在地一覧

学校法人宮城学院

仙台市青葉区桜ヶ丘九丁目 1-1

宮城学院女子大学

同 上

宮城学院高等学校

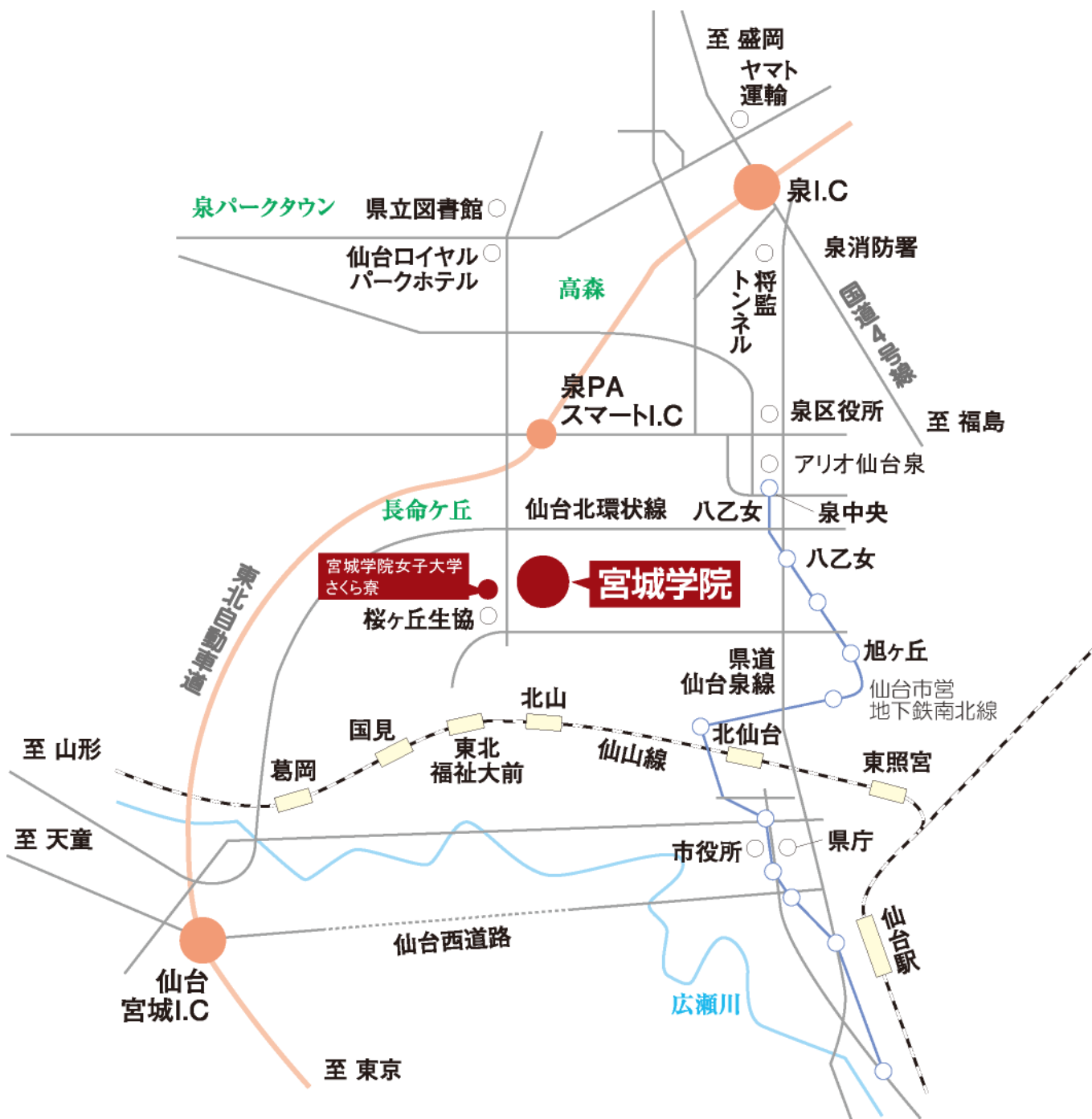
同 上

宮城学院中学校

同 上

宮城学院女子大学附属認定こども園「森のこども園」

同 上



Ⅱ. 事業の概要

1. 学院全体に関わる事業

(1) 建学の精神に基づく教育の充実

本学院におけるキリスト教教育をこども園・中学校・高等学校・大学・大学院までの一貫教育の根本に据えて、全学院的にキリスト教教育の充実化と実践的取組を実現すべく宗教総主事を兼務する学院長が各設置学校のプログラムに積極的に関わった。

また、本学院におけるキリスト教教育の一つの形である学生・生徒たちによる様々なボランティア活動を『ハートフルボアランティア』に位置付け支援した。

(2) 中長期教育計画の策定

2018年1月に中学校高等学校中長期教育計画を策定した。同計画は、教育精神・教育理念、教育の三本柱、コース再編、学力・進学実績の向上、ICTの教育利用推進、制服の変更、帰国生・留学生等の受入れの7項目から構成され、本校のミッションを再確認した上で、ビジョンを明確にし、中期的に実施する諸施策を掲げている。2018年4月から実行に移すこととなる。

(3) 健全な財政基盤の確立

建学の精神に基づくキリスト教教育の更なる充実を図り、各設置学校の中長期教育計画を支えるために必要な財政基盤の安定化を目指し、各種施策に取り組むことを基本とする第4次中期財政計画（2016年度～2020年度）の2年目に当たる。掲げられた施策を着実に遂行し、中でも最も重要な施策である学生生徒等の確保については全学院としては概ね順調に目標を達成した。

(4) 管理運営体制の強化

ア 法人の経営・運営体制等の改善

これまで原則として毎週開催してきた常任理事会を隔週開催とし、効率的な運営を心掛けた。また、理事長、学院長、学長、校長、事務局長からなる連絡会議（5者会議）を新規に立ち上げ、円滑な意見交換が行えるようになり、その結果、事前調整に準じた機能を発揮し、常任理事会の効率的な運営に寄与している。

イ 監査体制の強化

内部監査では、監査項目として業務監査並びに会計監査を設け、業務監査では共通項目、部署固有項目を設定し、学院内規程を含めたコンプライアンスへの取組の適切性と業務運営の合理性及び効率性を中心に検証を行った。今年度から、原則として全部署を2年サイクルで行うこととし、今年度は6部署に対して監査を行った。監事監査は、上半期・下半期の現金預金有価証券の監査、予算案・決算案等の監査を実施した。さらに、理事会・評議員会へ出席するとともに、内部監査室、公認会計士との意見交換を行った。公認会計士監査は年6回（延べ10日）、定期監査、現金実査確認の監査、決算監査として行い、さらに、理事長等との懇談や監事と懇談、常任理事会構成員と監事との合同懇談会を行うなど、監査充実に向けて取り組んだ。

ウ 職員の能力開発

職員の職務遂行能力の向上、業務改善を総合的に進めるため、日常業務を単に処理するのみに留まることなく、職員として宮城学院全体を見据え、自分にできることを常に考え、その実行のため努力するとの意識改革を養うことを目標に、事務職員全体研修を行った。階層別研修のうち若手研修については、外部講師を招きSWOT分析を行った。結果を出すために、職員が同じ目標に向かい、協力し、話し合い、考える時間を共有できたことは、今後の様々な本学院の課題解決にも活かせることを期待する。

(5) 学術情報館の建設

大学に設置された学術情報館検討委員会において、学術情報館構想については、新たな施設の建設に加えて、既存の施設を整備して有効活用することとし、学生の自主活動や能動的学習を支援す

るラーニングコモンズ機能を提供するとともに、学習拠点としての図書館機能の更なる充実、地域との連携も重視した生涯学習を含む教育や学びの場として地域開放を推進するなど、多様な機能を合わせ持つ施設群とすべく検討が行われた。2018 年度、大学から法人に、具体的な計画が提示される予定である。

(6) 2017 年度施設設備等の整備

2017 年度は、設備等の経年劣化等に対処する必要最小限の改修・更新を中心に実施した。

ア 施設設備の整備事業

・給水設備ポンプ及び制御盤更新工事	33,372 千円
・体育館低層部屋上防水更新工事	12,204 千円
・2 号井戸洗浄	3,564 千円
・エレベーター機能維持修繕	2,484 千円
・グラウンド跳躍競技用助走路改修	3,564 千円
・社会連携センター移設工事	1,533 千円
・体育実習室床部分改修	1,069 千円
・各食堂厨房光熱水費精算用メーター更新工事	1,842 千円
・その他	2,749 千円
合計	62,381 千円

イ 臨時的事業計画

・大学 証明書自動発行機システム更新	16,254 千円
・大学 第二情報教育センター機器更新	6,804 千円
・大学 教室視聴覚機器更新	3,888 千円
・中高 オーケストラ班（管楽部門）楽器調達	14,476 千円
・中高 机・椅子更新（第一期）	13,846 千円
・中高 ICT 教育の推進	10,638 千円
・その他	3,787 千円
合計	69,693 千円

(7) 募金事業の展開

学生生徒園児の教育・学習環境の整備、拡充の実現に向けた教育環境整備事業への取組のため募金を行った。「第 2 期教育環境整備資金」は 2013 年度からの 5 年間で計画されていたが、途中「宮城学院創立 130 周年記念事業募金」（2014 年度～2016 年度）を立ち上げたことから、その間教育環境整備資金を中断し、実際に第 2 期教育環境整備資金として募集を行ったのは、2013 年度と 2017 年度の 2 年間となった。今年度の募金総額は 19,591,160 円。募金は同窓生、在学生、教職員（旧教職員含む）、一般企業等の本学院を取巻く関係者の皆様からいただいております、教育用施設設備の整備・充実のため、感謝して用いることになる。

(8) 奨学金制度の再構築

本学院が実施する奨学金の目的とそれを実現するための種類・規模・貸与奨学金の取扱い、回収、給付基準等についての奨学金制度検討委員会における審議を受け、①貸与奨学金については、2018 年 4 月から新規募集を停止、2020 年 4 月に制度廃止することとし、②給付奨学金については、育英型と特待型の 2 種類を提供することを決定した。

今年度奨学金事業の実施状況は以下のとおり。

○宮城学院奨学会奨学金（給付・貸与）

給付 大学 40 名 高校 13 名 中学 3 名	計 22,575 千円
貸与 大学 121 名 高校 1 名 中学 1 名	計 91,722 千円
貸与総額は 584,436 千円（2017 年度末時点）	

○宮城学院プールボー奨学金（予約型奨学金）（給付）

大学 30 名（新規 10 名 継続 20 名） 計 11,978 千円

○宮城学院学業特待奨学金（給付）

大学 10 名（新規 5 名 継続 5 名）

高校 9 名（新規 4 名 継続 5 名） 計 7,915 千円

○宮城学院女子大学特別奨学金（給付・貸与）

給付 25 名 計 5,544 千円

貸与 2 名 計 700 千円

○宮城学院同窓会奨学金（給付）

大学 5 名 高校 6 名 計 1,600 千円

（9）危機管理体制の充実

今年度 4 回目となる全学生・生徒・園児・全教職員参加による「全学院総合防災訓練」は、10 月 19 日に実施され、4 回目で初めての雨天時訓練となった。震災はどのような状況下でも起こりうることを想定し訓練は予定どおり行った。参加者は約 2,000 名（大学生約 1,000 名、中高生約 550 名、園児 120 名、教職員約 300 名、桜ヶ丘連合町内会 8 名、川平町内会 2 名、他学校 9 名、仙台市 5 名）。今年度は、キリスト教学校教育同盟に加盟する 94 校、県内 9 校にも案内を出し、首都圏 3 校、山形県 1 校からもご参加いただいた。訓練は、地震発生直後に自分の身を守る「シェイクアウト訓練」から始まり、2016 年 11 月に開園した森のこども園においての初めての訓練となったことから、園児の避難経路、未満児の避難方法や大学との連携のあり方を検証するプログラムを取り入れ実施した。訓練については、河北新報朝刊に掲載された他、東北放送、仙台放送のニュースでも紹介された。

（10）広報の充実

2009 年 4 月に実施した学院広報一元化の発展的解消を行い、各設置学校における広報施策を速やかに反映・実施することができるよう体制を改めた。今年度、各設置学校がタイムリーにホームページのリニューアル・充実を行い、その他大学においてはテレビ CM の放映、中高においては特別紙の発行を行うなど積極的な広報を展開した。

（11）情報システムの適切な管理運営

情報システム中期整備計画に基づき、情報インフラの維持・管理を適切に行った。大学に整備された無線 LAN については、有効かつ安全に使用してもらうためのガイドラインを作成し、周知を行った。

（12）その他

ア 創立記念日

今年度から、創立記念日（9 月 18 日）に、礼拝堂で創立記念礼拝を守り、その後、プールボー記念碑前での献花、北山キリスト教墓地へ移動して墓前礼拝・献花を行うこと、勤続 20 年及び 30 年を表彰する永年勤続表彰は、本学院教職員としての使命を再認識する絶好の機会であることから、同日に行うこととした。当日は前日の台風の影響が残り北山キリスト教墓地での墓前礼拝・献花は見合わせた。

イ クリスマスマーケット

今年度 4 回目となるクリスマスマーケットは、「宮城学院で迎える本当のクリスマス」をテーマに実施し、来場者数は過去最高の約 2,600 名となった。礼拝、マルシェ・ド・ノエル、ワークショップ、コンサートによってクリスマスに染まったキャンパスは、さながらヨーロッパ各地で行われる本場のクリスマス・マーケットのようだった。来場者を対象としたアンケートでは概ね高評価を得ており、家族連れ、リピーターが多いのが特徴となっている。

2. 宮城学院女子大学・大学院に関する事項

大学では適正な入学者の定員確保を行い、大学全体の収容定員の充足を目指すため、より積極的に学内外へ情報を発信し、大学広報の充実を図った。その結果、2017 年度入試においても大学全体としての入学定員を確保することができたが、今後も安定して入学者を確保するため入試制度の検討を開始した。

2018 年度には学校教育法で定められている 7 年に 1 度の認証評価として、第三期認証評価の審査を受けることとなる。そのため、2017 年度は自己点検評価を実施し、自己点検評価報告書をまとめるなど申請準備を行った。自己点検評価については、学部学科及び運営体制の改編を実施した結果に対する評価、教育の質や学生の満足度に対する評価、競争的資金の獲得のための取組に対する評価などを実施した。昨年度設置した外部評価委員会による外部評価も実施し、その意見を基に報告書をまとめた。

学内の Wi-Fi 環境整備に伴い、教育環境面において充実が図られており、IR (Institutional Research) の基盤整備が行われ、大学運営・意思決定に関わる情報資源の一元化や情報分析を速やかに行うことを目指し、今後も引き続き推進していく。

今年度も様々な角度から、大学による社会的・地域的・国際的活動の連携を強化することに努め、産官連携の取組を推進した。

(1) 大学における宗教教育諸活動

福音主義キリスト教に基づく建学の精神の実質化を目指して、以下の諸教育活動が展開された。

ア 教育活動全般

必修講義科目「キリスト教学」「キリスト教と現代社会」は、新学部設置と学科改組によるカリキュラム改訂に伴い、開講年次が学科によって異なるものの、講義の内容に変更はない。本科目では、キリスト教に関する表層的な知識の提供に終始することなく、聖書的人間観と世界観の展開を軸とする課題共有型の講義が行われ、貧困、平和、差別、暴力などの現代の諸課題に関心を抱き、事の是非を見分ける感性豊かな市民を形成することに寄与してきた。

こうした本科目をより効果的に実施するために教育推進研究費が活用された。多様なセクシアリティの人間存在に注目し、カムアウトした著名な性的少数者による啓蒙的特別授業をととして、差別や偏見の除去に努めてきた。さらに、カルト団体脱会者の実体験に基づく語りは、反社会的団体による精神的・経済的暴力から学生を守る上で効果的であった。

イ 宗教教育活動

週 3 回の定期礼拝（月・水・金の昼休み時間：12 時 10 分～12 時 30 分）においては、学内キリスト教関係者（理事長、学院長、学長、宗教センター長、キリスト者教員、中高聖書科教諭）、仙台市内在住キリスト教会牧師が説教を担当し、自分自身を超えた存在への気付きに触れ、社会の中における自分自身の在り方を問われる良い機会となっている。礼拝参加者数は、平均約 150 名である。学生たちは礼拝出席レポートを作成し、その内容が授業にフィードバックされている。講義内容と礼拝メッセージが関連しているのは本学のキリスト教学関連科目の特徴であり、徳育又は霊育として、キリスト教主義学校の社会的責任の一部を構成する。

全学休講措置のもとに実施されているキリスト教教育特別集会には毎年 500 名以上の学生たちが参加し、レポートを作成している。当該年度は、日本国内のみならず世界各地の被災地や戦地において献身的なボランティア活動を実践している岩村義雄氏（神戸国際支縁機構代表）を招いた。経済格差が差別を生み、希望の格差を生んでしまっている現実及び暴力的な社会システムから振り落とされ、見下されている人々のすさまじい状況を、イエスがかつて生きた現実と重ね合わせ、現代社会における共生の在り方を根本から問い直す講演が行われ、通常の講義では得られない社会の矛盾に関する視野を持つ意識が与えられた。

クリスマス特別礼拝では、後藤聡氏（日本基督教団梅花教会主任担任教師）が、沖縄との関

わりをとおして、また、理不尽な目に会わされている社会下層こそ顧みられるべきであるとのメッセージを語り、虚飾に満ちた世の中の繁栄に隠れた見えざる人間の真実の姿へと目を向けさせた。

卒業礼拝では、神崎典子氏（日本基督教団新潟教会担任教師）が、底辺労働者や野宿生活者がたくさん集まっている大阪釜ヶ崎地区に住み込んだ体験に基づいて、必ず支えてくれる存在に出会うということ、あきらめないこと、そして、困窮する人たちの口となり、手となり、足となる生き方が人生を豊かにすることを卒業する学生たちに訴えた。

なお、毎回のプログラムにおいて、音楽学科学生たちの合唱は会場の雰囲気を盛り上げている。音楽科 4 年生は、金曜日礼拝の奏楽者として、本学の大学礼拝に必要不可欠な存在として大いに貢献している。

（２）教育・研究活動の充実

教育活動全般としては、図書館職員による「レポート・論文の書き方講座」を「基礎編」「中級編」の 2 回にわたって実施した。いずれも参加した学生からは好評であったので、今後も継続的に開催していきたい。また、図書館では公共図書館での現場実習も実施し、司書の仕事内容について研修するとともに、司書になるための心構えなどについて研修する機会を持った。次年度は広報を積極的に行って更に参加者を募るように努めていく。

学科による教育活動については、各学科からの申請によって配分された「教育推進研究費」を用いることにより充実を図った。

研究活動としては、科学研究費補助金に代表される外部資金の獲得に向け、積極的に広報活動を行い、その結果、前年度と比較して応募件数、採択率とも増加した。今後とも外部資金獲得に向け、こうした教職員への働きかけをより積極的に進めていく。

学内の「出版助成費」による学術書の出版と科学研究費補助金の「研究成果公開促進費」による出版が計 5 件あった。次年度に向けて更に充実したものとなるよう積極的に働きかけていく。

附属研究所による研究活動としては、各研究所の共同研究が更に充実したものとなった。講演会や研究会など一般公開し、また、近年、その成果を書籍として公開する動きも活発化するなど、本学の研究活動を学内外に積極的に周知を行っている。この動きを次年度以降にも繋げていけるよう努めていく。

（３）教育内容の充実に向けて

ア 4 学部体制への順調な移行

4 学部 9 学科の体制の 2 年目となった今年度は、下級学年 2 学年が新体制（新カリキュラム）で、上級学年 2 学年が旧体制（旧カリキュラム）での展開となったが、問題なく順調に移行が進んだ。新カリキュラムの専門科目が本格的に開講されたが、旧カリキュラムとの違いに十分配慮し、円滑な展開を可能にした。学生募集を停止している 5 学科については、廃止計画を前提にして履修指導や教務運営を進めている。

イ 効率的な科目開講と専兼比率の改善

新カリキュラムの進行に合わせて、科目数の適正化が図られた。科目の開講を効率的に行い、専任担当比率を高めるとともに、効果的な非常勤講師配当により、魅力的なカリキュラム運営を実現している。

ウ GPA（Grade Point Average 成績評価値）の活用推進

GPA に用いる成績区分を 5 段階（S、A、B、C、D）とし、きめ細かな学修評価を実現し、様々な学生支援に活用した。今後も、学内の各種選考等への活用を推進していく。

エ キャップ制による単位の実質化

各科目の学習成果の充実によって単位の実質化を図るため、科目登録にキャップ制を導入し、同時に登録申請できる科目数に制限を設けている。単位制度の更なる実効性のある運用に向け

て、カリキュラムや開講年次の調整が必要と認識している。

オ MGU スタンドアードの展開

今年度は、MGU スタンドアード科目として「ライフワーク論」が開講した。既に開講している語学・キャリア科目などと合わせ、本学の教育基盤を形成する科目群が充実した。

カ 高大接続事業の充実

今年度も宮城学院高校との連携のほか、数多くの出前授業や学内での模擬授業を行った。教育内容の連続性・接続性を意識し、入学後の円滑な学修のために、入学前教育にも取り組んでいる。

(4) 学生支援の充実

ア 学修支援について

学生の能動的学修を支援するために、大学図書館ではラーニング・コモンズとしての機能整備を進め、ライティングサポートデスクによる学習支援やレポート・プレゼンテーション用ソフトの講習会を実施した。また、今年度も一般教育科目「基礎演習」や専門科目との連携を通じて、深い学びの実現に向けた学習システムの運用を進めた。機関リポジトリの運用と雑誌のオンライン化の促進によって知的資産の有効利用を進めるとともに、新設学科の図書の充実も図った。

イ 教職課程支援について

教育学部の設置に伴い、教育学部と一般教育部、教職センターが連携して運営を行っており、課程認定内容を確実に履行し、質の高い教員養成に取り組んでいる。また、再課程認定申請に向けて、教育内容の見直しを図った。

ウ 学生生活支援について

(ア) 奨学金

① 2018 年度入学者向け奨学金について

宮城学院プールボー奨学金を宮城学院給付奨学金（事前予約型）と名称変更し、また、低所得者層へ配慮した奨学金とするため、収入基準の見直しを行った。今年度申込件数は、12 名（前年度比 20 名減）となった。

また、宮城学院学業特待生制度の名称変更を行い、宮城学院女子大学学業特待奨学金（プールボー奨学金）とした。これは、初代校長を冠することで志願者に対する PR 効果を高めるためである。今年度は 10 名を採用内定し、そのうち入学したのは 5 名であった。（前年度と同数）

② 学外奨学金

学外奨学金は、ほぼ例年どおりの募集があり、更に 2 件の新規募集が、12 月にクロサワ育成財団、2 月にキワニスクラブから行われた。キワニスクラブ奨学金については現在審査中である。（結果は 7 月発表予定）

③ 日本学生支援機構奨学金

非課税世帯を対象とした給付型奨学金が今年度から先行実施された（申請者が 5 名のうち採用者は 4 名）。また、今年度から大学院生予約採用を開始した。

(イ) 課外活動

学生のサークル活動のモチベーションを向上させ、より活発な学内・学外活動の展開を促すため、学内表彰制度についての検討を行い、次年度から実施予定となっている。

(ウ) 学生寮

前年度に行った寮規程や内規などの整備について、その周知を行った。具体的には、さくら寮、青桜シャロン寮において、規程や内規等について寮生との意見交換会を行った。そのため寮生も、新しい規程について大きなトラブルなく受け入れることができた。

その他、寮生の喫食率や、外泊数に基づき、生活の乱れが懸念される学生と個別に面談を行うなど、きめ細かい対応を行った。また、無断外泊を減らすため、カードリーダーによる入退寮管理を行うこととした。

① さくら寮

- ・ 寮生の委員の尽力もあって、行事やアンケートの参加率が向上した。
- ・ LDKなどの設備の使い方、掃除の仕方について学寮運営委員会を中心に見回りを行った。年度末には使用状況の改善が見られたため、見回り活動の継続が望まれる。

② 青桜シャロン寮

- ・ 大学寮としての閉寮を控え、その準備を行う年度となった。寮費が安価であることから、経済的に不安定な学生も入寮しているため、一人ひとりの不安を取り除くべく、個別面談を行った。
- ・ 閉寮を控えて行事の継承が難しくなっているため、寮生の委員の発案で、クリスマス会をさくら寮と合同で執り行うなど、柔軟な運営を行った。

(エ) 学生相談・特別支援の充実について

① センター全体の支援体制の充実

- ・ 2015 年度に設置されたワーキンググループの方針に基づき、宮城学院女子大学「障害のある学生の支援に関する基本方針」を明文化し、大学サイトに掲載することで、支援体制の周知を図った。同時に、授業での合理的配慮依頼のための文書発行手続きを定め、これに基づき円滑な文書発行体制が整った。
- ・ 専任教職員及び非常勤講師を対象とした FD・SD 研修を通じて、障害のある学生支援の方針や障害のある学生の理解促進のための情報提供を行った。

② 学生相談室

- ・ 2017 年度から、カウンセラー（非常勤）を採用し、専門的知識と技術を持ったスタッフによるカウンセリング体制が充実した。

③ 特別支援室

- ・ 常駐スタッフとして主任及びコーディネーターを配置し、年間利用回数は開室初年度（2016 年度）の 3.5 倍となるなど、学生支援の充実が図られた。
- ・ 教員対象の障害学生支援に関するアンケートを 2 月末に実施した。
- ・ 学生間における障害理解促進のために、2018 年度入学生向けリーフレット「発達障害って何ですか？」を制作した。

④ 課題

- ・ スタッフの充実は図られたものの、設備面では課題が残されている。具体的には、身体に障害を持つ学生のための設備（大学全体のバリアフリー、特に特別支援室までのルートのバリアフリー化）、面接室不足（利用学生同士の鉢合わせ等）の解消が今後の課題として挙げられる。

エ キャリア（就職）支援について

(ア) 2015 年度入学生から導入された、MGU スタンダード専門教育科目「キャリアデザイン」について、学芸学部各学科とキャリア支援センターの連携のもと、運営体制の整備を行いつつ、科目を構成する必修メニュー、選択メニューを当初予定どおり実施することができた。「キャリアデザイン」の一環である「働くことの権利」（学芸学部 2 年次向け）では弁護士を講師に迎え、学生のリーガルリテラシーを高める教育を行うことができた。2016 年度以降の新学部体制でのキャリア教育の推進においても（講義科目「キャリアデザイン」）、各学部学科との連絡を密にし、順調に運営することができた。

(イ) 就職支援としては、例年どおり、4 年生には合同・単独企業説明会、求人内容を解説するガ

イダンス（求人探検隊）などを随時開催し、多数の内定につながる支援を継続的に行った。3年生には就職ガイダンスをほぼ毎週月曜日に実施し、また、特に内定が決まっている4年生（ジュニアアドバイザー）による就職活動報告会や少人数の座談会は、1年後の自分を具体的にイメージできる良い機会となった。また、不動産鑑定士や司法書士の資格試験のためのセミナーを各業界団体の支援を受けて実施した。

- (ウ) 全学科キャリア支援担当教員が参加するキャリア支援センター会議を5回実施した。各学科の就職支援の取組や学生の就職状況について情報交換するとともに、就職先の拡大、就活に直面することが困難な学生への支援、就職以外の進路支援などについても議論を続けている。この会議では単なる情報交換にとどまらず、各学科が就職状況や学生支援を省み、他学科の取組や課題を参考にしながら、学生の進路支援を全学的に検討した。

(5) 学生募集

ア 新入試制度の構築

- (ア) 「大学入学者選抜改革」への対応

高大接続改革に伴い、戦後最大とも言われる入試改革が行われようとしている中で、各大学においても2021年度入試から適用する新入試制度の内容を、2019年度前半に予告、公表することが義務付けられている。このことを踏まえ、2017年秋に教職員で構成する入試改革タスクフォースを立ち上げ、本学に適した入試制度の構築に着手した。2018年6月頃までに新入試制度の骨子を固めることを目標としている。

- (イ) 受験生の利便性を図るため、WEB出願システムを本格導入した。初年度から利用率が6割を超えたことから、将来的には全ての受験生がWEB出願システムを利用することが予想される。

- (ウ) 採点業務の効率化を図るためマークシート方式の試験科目の拡大や、採点システムの導入を計画していたが、新入試制度の構築に深く関わることであるため、入試改革の一環として引続き検討を進めることとした。

イ 学生募集活動の充実

- (ア) オープンキャンパスは、本学において最も重要な広報活動である。今後は入試部が行う行事としての枠を超え、全学一丸となって取り組む必要がある。このことを踏まえ、2018年度からオープンキャンパスの運営母体を入試部から広報タスクフォースに移管し、より充実した企画立案や運営の効率化が期待される。また、今年度は、高校の春季休業期間に合わせ、2018年3月27日に新たに実施した。

- (イ) 出張講義は本学教員が専門分野を高校生に伝達する機会であり、ダイジェスト版等をホームページで公開した。また、宮城県教育庁が運営する「みやぎ教育応援団」にも加入し、依頼件数を増加させる活動を積極的に進めた。

ウ 入学試験制度の検証

入学者の追跡調査等を行い、各選抜制度の妥当性・信頼性の検証を行った。試験科目、試験内容、各試験制度の定員、出願基準、合否判定方法等、2019年度入試に向けて入試区分ごとの募集定員の見直しや学内併願制度の見直しを行った。

(6) 社会連携（MG-LAC 活動を含む）

今年度は、名取市閑上の仮設住宅集会所における復興支援活動や、富谷市や河北新報社、楽天野球団等の継続的な連携事業に加え、東松島市立宮野森小学校での活動や、みやぎ生協との連携から生まれた現代ビジネス学科による「古今東北」ブランドでの新商品開発、藤崎百貨店との商品開発など、企業との事業や連携の幅を更に広げることができた。

また、8月には仙台青葉ライオンズクラブをスポンサーとする「宮城学院女子大学さくらレオクラブ」が発足し、2月には仙台キワニスクラブをスポンサーとする「サークル K 宮城学院女子大

学」が誕生するなど、国際的な奉仕団体の学生組織が増加したことは、学生と社会との接点を増やす意味でも大変有意義であった。

MG-LAC では、今年度で 7 回目となる「小学生のためのサマーカレッジ」を開催するとともに、さなぎプロジェクトのうち、新規を「さなぎ」、継続を「てびらっこ」（＝東北のことばで「蝶々」）とに分け、助成金の配分比率も変更するなど、MG-LAC に関わる様々な事業の体制や内容等の見直しを行った 1 年となった。

特記事項としては、今年度は中間研修及び年度末研修として、COC+（地（知）の拠点大学による地方創生推進事業）推進コーディネーターである東北学院大学の松崎光弘特任教授による自主活動の振り返りを行い、参加した学生たちにとって、自分たちの活動を振り返り、次に繋げるための良い学びの機会となった。

ボランティア活動については、例年同様に学内外のボランティア依頼のとりまとめ、説明会の実施、学生への周知、相談業務等を行った。今年度のボランティア登録数は 186 名、受付ボランティア数は約 150 件であった。

また、実質的に今年度から、小学生を対象とするキッズパートナー登録制度がスタートした。、学生の自主活動プロジェクトのイベント案内をキッズパートナーへ送付したところ、10 名以上の申込につながるなど一定の効果が見られた。

今年度で 4 回目の開催となるクリスマスマーケットは、今年度から正式に社会連携センター所管となり、中高を含む全学教職員からなる実行委員会を組織し、これまで以上に充実したコンテンツを提供することができた。その結果、来場者数は過去最高の 2,600 名（前年比 1,000 名増）となり、本学らしい魅力を広く発信することができた。

（7）国際交流

協定校からの新たな受け入れは無く、派遣も高雄大学への 1 名に留まった。海外研修としては人間文化学科・国際文化学科のフランス研修に 14 名、英文学科の英国研修に 20 名、生活文化デザイン学科のフィンランド研修に 15 名、発達臨床学科・教育学科のデンマーク研修に 15 名が参加した。

学部学科の再編に伴う、新設学部学科等の留学ニーズの変化を見極めた上で、きめ細かな対応に努めた。特に近年のアジア圏から受入留学生及び本学からの派遣希望者の減少への対応を行った。派遣に関しては留学期間の短期化ニーズへの対応を検討した。また、留学中の学生の履修状況登録の更なる活用を図り、留学ニーズ掘り起こしのための留学報告会等の再構築を図った。さらに、受入留学生の増加に関して積極的な提言に努めた。

玄奘大学国際餐旅管理學院（台湾）と現代ビジネス学部との学部間学術交流協定の締結に向けたアドバイスや支援を行い、12 月に協定が締結された。当面は、短期の相互交流を予定している。

（8）生涯学習

2017 年度は、文学、文芸、歴史、外国語、音楽、芸術、その他オムニバス講座を含む全 34 講座を開設した。県民大学として継続している「女性たちよ！」第 9 シリーズ、キリスト教文化研究所提供講座など、バラエティーに富んだ構成となった。履修者の受講状況はおおむね良好であったが、申込者不足のため開講を中止した科目もあり、それらの科目の希望者を他の科目に振り替えられるよう努めた。

受講生数は延べ 700 名、このうち県民大学は無料講座ということもあり、約 60 名が受講した。その他、宮城県からの委託による「現任保育士大学派遣研修」の実施や、例年 3 月に講座紹介を兼ねて開催している「大人のためのオープンキャンパス」を 100 名を超える参加者を迎えて開催した。

（9）大学院（人文科学研究科・健康栄養学研究科）

今年度も大学院教育の充実のため、人文科学研究科、健康栄養学研究科及び学部の FD 委員会合

同でFD研修会を実施した。

人文科学研究科では、従来の日程よりも前倒して、10月21日に人文学会を開催した。これは大学院入試の前に修士論文の中間発表を行い、学部生の進路選択の一つとしてアピールすることが狙いであった。その他、志願者確保の取組として学部のオープンキャンパスにおいて大学院進学希望者の入試相談、また、別日程で学部生対象の大学院入試説明会や相談会を実施した。その結果、日本語・日本文学専攻で入学者4名（内1名は留学生）、人間文化学専攻において入学者1名（志願者2名）を確保することができた。

健康栄養学研究科では、社会人に必要な能力の向上を図る機会の拡大に資することを目的とした「職業実践力育成プログラム（BP）」が文部科学省から認可され、臨床栄養学分野の現職管理栄養士4名の受講生に対して高度専門職教育に取り組んだ。現在食品栄養学研究科在籍者12名（定員8名）のうち8名が社会人で、本研究科の理念のひとつである専門職の再教育が進みつつある。

(10) 大学後援会活動及び保護者等との連携

大学後援会の運営については、例年同様に本学を会場にして「大学後援会入会式」を4月4日入学式終了後、「大学後援会総会」を5月27日に実施した。

また、「地区後援会」を8月26日ホテルサンルートプラザ福島（福島市）、8月27日ホテルメトロポリタン山形（山形市）、9月2日ホテルメトロポリタン盛岡（盛岡市）、9月3日青森国際ホテル（青森市）、9月10日秋田ビューホテル（秋田市）を会場にして東北5県で開催した。

大学後援会総会においては、開催前に本学オルガニスト・研究生・学生による「音楽科によるミニコンサート」や学生ボランティアにより保護者の方々に学内を案内するキャンパスツアーなどを企画し、また、2016年度の事業報告及び2017年度の事業計画などの審議を行った。総会終了後には、本学における学生生活やキャリア支援、就職状況などに関する報告を行い、在学生により就職活動の実体験を基に報告を行い、その後学科別のクラス懇談や就職の個別相談などを行った。

地区後援会においては、保護者の関心が高い就職状況やキャリア支援に関する報告に加え、「私の就職活動」と題したジュニアアドバイザーやOGの体験談の発表や、学業成績及び学生生活に関する事項など就職以外についても懇談を行った。

3. 宮城学院女子大学附属認定こども園

2017年度は新園舎で新年度を迎えた。0～2歳児29名と以上児97名の計126名の園児、34名の職員とで、園舎周辺の自然環境も春から体験した1年となった。

この1年間に未満児保育の充実を掲げ、一人ひとりを大切に、教育と養護が一体となったこども園としての保育を展開した。2歳児保育は従来の保育園保育から一步進めて、学内をくまなく歩く体力と集団行動できる仲間作りを進めた。1歳児は入園当初歩行ができない子どもたちが多かったため、北側園庭を中心に遊びを進め、次第に遊びのエリアを広げていった。幼保連携型の新教育指導要領にも乳児保育が明記された0歳児は、生命の保持や情緒の安定の養護的配慮が行き届いた中で、森のこども園としての保育の確立を目指した。

3～5歳児に対しては、幼稚園としてこれまで培ってきた教育的な保育に加えて、大自然が体感できるよう、自然を取り込んだ保育の展開を行った。クラスごとに「アウトドアの保育」を展開しながら、遊具に頼らず自分たちで遊びを作り出していく保育を目指した。教育時間5時間の幼稚園だけではなく、12時間の保育を行うこども園であることを考慮し、子どもたちに生きていく力と生きる喜びを培っていくために、幼児期までに育てて欲しい10の姿を見据えた保育の計画の実現に向けて園内研修も進めた。

新体制になり、数多くの新たな職員が加わった中で、職員間の学び合いも大きな課題であった。研修ではエピソード記録を中心に発表し合い、担当以外のクラスの様子も理解できるようにするなど、実際の保育を発表することで保育の振り返りにしてきた。

キリスト教保育については、0 歳児から日々の祈りをとおして神に感謝する心と隣人を愛する心を育てる保育を行ってきた。クリスチャンではない職員もいるため、職員会議は祈りと共に始めるようにした。5 歳児は年間 8 回小礼拝堂で中高宗教主事の久保氏の話を聞き、聖書の話に触れる機会を持った。

森のこども園としての教育・保育全体計画をつくり、6 年間の一貫性を持った保育が展開できるようにした。また、一人ひとりが大切にされ、子どもたちの個性がいかされるような保育・行事の在り方を検討した。

園庭や森を中心にした野外遊びをとおして、不思議に思う心・きれいだと感じる心・人と協力し温かく接する思いやりの心の 3 つの心を育てる保育の取組により、学びの芽生えを育み、学ぶ楽しさへと続いてきた。また、固定遊具を置かない森のこども園の保育は各方面から注目を浴びている。さらに、子どもたちが獲得している学びを伝えていけるように、言語化する重要性も感じている。

子育て支援・一時預かり保育・児童クラブの在園児以外の児童に対しての取組については、利用者が増加するなど評価が高まってきた。子育て支援では 0～2 歳児の年齢別サークル「どんぐりくらぶ」を通じ、家庭にいる親子に対して定期的に遊びの場を提供している。この事業は年間で 750 時間開設しており、魅力的なサークル作りにより大変人気のある事業となっている。児童クラブは児童数 8 人となり 4 つの小学校から通っている。大学の人的環境を活かした活動が人気を集め、さらに、日々の手作りおやつなどをホームページで内容を発信したところ 2018 年度の申込者が急増した。一時保育も地域の方、在園児の弟妹、大学関係者の利用が増え、重要な事業になっている。

0 歳からの園児に対して、生の音楽に触れる「森の音楽会」を教育学科や音楽科の協力の下に行うことができた。今年度は特に「大きな森の音楽会&カフェ」と題して、1 人あたり 500 円を負担していただき、プロの音楽家の演奏と休憩時間にクッキーとコーヒー（子供にはパックのお茶）を提供して、親子で素晴らしい演奏を聴く機会となった。大人 55 名子ども 51 名の参加となり、今後も継続したい事業である。

こども園ホームページを一新し、本園のユニークな園舎、素晴らしい環境を伝えられるようになった。また、課題であったホームページのセキュリティ問題は、クラスのブログはログインパスワードを保護者のみに知らせることで対応した。園長のブログや児童クラブ、給食に関しては、広く見てもらえるようにクラスのブログと分けて日々更新するようにした。今まで以上に自然の中で遊ぶ子どもたちの姿を発信し、保育の充実や豊かさを、保護者や入園を考えている方たちにも伝えることができるようになり、「ホームページを見ました」と園を訪れる人が増えている。

4. 宮城学院中学校高等学校

(1) 教育計画全般

ア 福音主義キリスト教に基づいた建学の精神とスクールモットーに則って、諸教育活動を展開した。

イ 「英語教育」「音楽教育」「グローバル・スタディーズ」の三本柱については、2017 年度も順調に内容を充実させることができた。「英語教育」については、4 技能試験 Gtec for Students を全学年で導入し、中学校 E・Jr.では中 1 で中 3 程度、高校グローバルコミュニケーション専攻では高 1 で高 3 程度の平均点を達成した。また、学年全体としても同学年の平均点より高い点数を記録した。海外研修では、新たな交流校 Westminster School と姉妹校提携を交わした。「音楽教育」については、新任の音楽科教員を迎え、弦楽を充実させる第一歩を踏み出すことができた。「グローバル・スタディーズ」については、高校において ICT 技術を活かし Google Slide を導入したため、グループ発表の質が飛躍的に向上した。

2018 年 1 月、常任理事会、定期理事会において「宮城学院中学校高等学校 中長期教育計

画」が承認された。この「中長期教育計画」は学力・進学実績の向上を最大のテーマとし高校のコース再編を図るものであるが、2017 年 4 月から長期間の審議を経て、中高教員の総意としてまとめることができた。

ウ 教員の授業力を伸ばすために、年間 2 回、「授業の改善シート」を提出させ、生徒への授業アンケートを実施し、これを数値化し校長面談を行い、改善を促した。また、年間 4 回の教員研修を実施した。さらに、冬の研修において、生徒の学習量を上げるため OK 学習法の研修会を行った。研究授業について、全教員がこれを行うためにローテーション表を作成し、表に基づいて年間 2 回の研究授業を行うことを確認した。

(2) キリスト教教育活動

キリスト教教育の要である日々の礼拝を遵守した。2015 年度から中高一貫教育の実質化のために中高合同で礼拝を守っているが、2017 年度も引き続き継承した。また、YWCA の取組として、年間を通じて老人ホーム、児童館でボランティア活動を積極的に取り組んだ。夏には南三陸町でサマーキャンプを実施し、聖書の学びと被災地でのフィードバックを通じ、「隣人を愛する」使命について生徒たちが主体的に省察する機会を持った。また、2017 年度からの新しい試みとして、中学新入生を対象にリトリートキャンプを行った。2018 年度からは高校新入生を対象にしたオリエンテーションにリトリートの要素を加えて、オリエンテーションキャンプを実施する予定である。

(3) 学習指導

ア 授業以外での個人の学習時間を増やすことを目的として設置されたスタディモールは 2 年目を迎え、主に自習利用、勉強班、大学対策セミナーの 3 つの学習プログラムで、年間延べ利用者数 11,884 人（中高合計）と対前年比 141%となり、多くの生徒が放課後、あるいは部活後に学校で勉強をして帰る習慣を身につけることができた。特に勉強班の利用者が増えており、年間利用者は実質 109 名（全校生徒の約 5 人に 1 名）に達した。また、認定講座に合格し研修を修了した本校教諭を 6 名にすることができた。

中学生の成績不振者を対象としたスタディモールでの放課後学習タイムについては今年度も引き続き実施した。また、高校生の成績不振者を対象としてオンライン学習ソフトを用いた対策を行うことができた。

フォーサイト手帳については、2017 年度の利用対象者を高校 1 年生全員まで広げ、アンケートの結果からも学習習慣をつけることに一定の効果を上げていることが実証された。今後オンライン上で学習記録を行う classi との棲み分けを検討していく。

イ スカイプ英会話と Linc English から構成されるオンライン英語を 2014 年度から実施し続けた結果、本校生徒はコースに関係なく、模試や検定試験における英語全体の成績が他校生より高いことが分かった。特に中学校 E・Jr.生、高校グローバルコミュニケーション専攻生徒については、2 学年程度高い平均点を必ずマークしている。E・Jr.については、現在中 3 が最高学年、高校グローバルコミュニケーション専攻については、高 2 が最高学年であることから、今後完成年度を前にして、授業の中身を充実させていくことが求められている。また、最終進路について、グローバル大学や海外大学を目指しているため、TOEFL 等の検定対策や受験指導などの充実を図る。

ウ 2017 年度は、2015 年度からはじまった NIE 実践指定校としての 3 年目であった。3 年間の活動の概要は『平成 29 年度 NIE 実践報告書第 29 号』に掲載された。河北新報社主催の「新聞記事コンクール」へ中学校全校生徒で参加して 2 年目となり、防災・教育室長賞や優秀賞の受賞にもつながった。今年度は新聞の投書にも挑戦し、3 名の生徒の投書が掲載されることになった。NIE 実践指定校としての活動は今年度で最終年であった。次年度以降は朝新聞の取組、長崎への校外研修旅行のまとめとしての『長崎新聞』作成、教科教育の中でこの経験を活かしていくことになる。

エ 2019 年度からのコース再編に備え、中高教員が大学の学部学科を訪問して、学びの内容や取得可能な資格、卒業後の進路を学び、高大連携の可能性について話し合う「学部学科勉強会」を開催した。2017 年度は計 9 学科の大学教員と話し合うことができた。引き続き残りの学部を訪問し、2018 年度中に高校 1 年生、2 年生を対象とした新しい高大連携事業を興す予定である。また、2017 年度は大学音楽科が行うマイスクール桜ヶ丘に中高オーケストラ弦楽部門が出演し、交流を深めた。

オ アクティブラーニングの実施について、各教科シラバスに掲載した。その結果、アクティブラーニングの実施状況について、年間授業回数の 20%以上と答えた教員が 33.3%となり、アクティブラーニングが徐々に授業に取り入れられている状況となった。文部科学省が実施する「全国学力・学習状況調査」については思考力や表現力型の試験となっているため、2019 年度中学生から導入することを決定した。思考力や表現力を高める教材「クリティカルシンキング」については、主に週末課題として、正解のある「ロジカルシンキング」と正解のない「クリティカルシンキング」を隔週で課し、週明けに担任が回収して点検をした。教員アンケートの結果、すべての教員が、生徒はまじめに取り組んでいると答えた。

カ ICT の教育利用を促進するために、ランディス館演習室 A～C を WiFi 化し、プロジェクターで教材を投影できるようにした。また、グーグルクロームブックを 50 台揃えて、Google for Education を利用した授業の実証実験を開始した。前者については、英語科、数学科の教員を中心として、教材をあらかじめファイルで用意し、それを投影してホワイトボードに書き込む授業を行った。多くの教員からは、黒板に教材を書き込む時間が省略でき、授業時間が増えたとの声が聞かれた。Google for Education については、英会話のすべての時間（中 3 から高 3 までの全学年）と、一部の教員が授業で導入し始めた。英会話の時間に、課題の提出や共有されたファイルによる協働作業を中 3 以上のすべての生徒が覚えたためグローバル・スタディーズの高校生プレゼンテーションコンテストのスキルが大幅に向上した。また、今年度から、情報科の授業で高度なプログラミング教育を開始した。中学 2 年生の技術の時間に、情報科教員との TT によるレゴマインドストームを使つての「プログラムによる計測と制御」の授業を行った。

（4）グローバル・スタディーズ

2014 年度からの 3 年間で「学ぶ喜びアフリカにつなぐ」というテーマで取り組んできた。2017 年度からは、更に広くかつ多様な視点から世界の問題について考えることを目指し、「世界の中の日本～貧困と教育・環境と開発・平和と差別～」というテーマを掲げた（3 年計画の 1 年目）。

5 月には『バレンティーン一揆』の映画鑑賞をとおして、フェアトレードや児童労働について学ぶ機会を持った。11 月には、本校の卒業生であり、現中央大学教授の石川幹子氏から『大地の声を聴く～環境デザインへのチャレンジ～』という演題で講演をしていただいた。これまであまり取り上げられなかった理科系の分野として、環境デザインについての学びを深めた。さらに、ロールモデルとして世界の第一線で活躍する卒業生の姿をとおして得た刺激は大きいものがあつた。加えて 1 月には同じく本校の卒業生でサイマルインターナショナル顧問の長井鞠子氏から「伝える極意」と題して講演をしていただいた。長井氏は本校の高校 1 年生が使用する英語の教科書に取り上げられていることもあり、生徒の関心は高かつた。世界の第一線で活躍されている長井氏の在学時代や、英語を学ぶ上でのポイントなどの話を通じて、良い刺激をうける機会となった。高校生の探究活動の取組では、プレゼンテーションの準備において効率的に ICT を活用することで、昨年度より質の高い内容につながった。今年度初めて行った中学校での調べ学習では、英語でプレゼンテーションを行うグループもあるなど、興味関心をもったテーマで班ごとに協力して取り組む姿が見られた。

（5）海外研修・国際交流

2017 年度は 1～3 月にかけて、ニュージーランドのオークランドへ 6 名の高校 1 年生がターム

留学へ出かけ、大きな成果を上げて帰国した。また、短期留学として、3月からは18名の本校生徒がオーストラリアのアデレードにある **Westminster School** を訪れた。この訪問時に姉妹校契約を結び、今後の交流がより深くなることを楽しみにしている。また、長い間交流をしているカナダの **PCS (Pacific Christian School)** から11月に20名の生徒が来校し、ホストファミリーの家での滞在と学校生活を楽しんだ。今回も保護者有志による日本文化の紹介は大変好評であった。さらに、昨年は1年間の交換留学生2名がアメリカからと韓国から来校した。また、本校生1人はロータリーの奨学生として1年間アメリカで勉強している。このように年々海外研修、国際交流が盛んになっていることは嬉しいことである。

(6) 音楽教育

今年度も大学講堂でクリスマス礼拝を守り、同窓生、在校生保護者、受験生、招待者と共にクリスマスの礼拝を守ることができた。ハンドベルクワイアと聖歌隊は、積極的に地域貢献や被災地支援の活動に参加した。高等学校音楽班が合唱アンサンブルコンテストで4位の金賞を受賞、中学校音楽班は同コンテストで銀賞を受賞した。大学音楽科の副島謙二特任教授と連携し新設したオーケストラ・ウインドオーケストラ部門が、結成わずか2か月で全日本吹奏楽コンクール宮城県大会において金賞を受賞。その後、弦楽部門と合同で、2018年度全国高等学校総合文化祭の出場を決めた。

(7) 生活指導、生徒会指導

ア 挨拶をしっかりと交わすという目標については、生徒会主催のあいさつ運動を実施したが、定着するまでには至っておらず、今後も継続的な課題となった。制服セミナーを継続して開催した。

「障がい者差別解消法」の「合理的配慮」に当たる「特別支援を要する生徒のための規定」を2016年度からスタートさせた。この規定に従って、発達の問題で支援を要する生徒、身体に問題を抱える生徒を規定に従って会議で認定し、カウンセラーと連携を図りながら生徒の抱える問題に応じることができた。

今年度も年2回の学校生活調査を実施し、生徒たちの現状を的確に把握し、問題がある場合には速やかに面談の機会を持ち、生徒が心身共に健やかに充実した学校生活を送れるように配慮した。

スマートフォン、インターネットを巡るトラブルを引き起こさないよう、利用のマナーを学ぶ講演会を生徒に対して実施した。民間のネットパトロール会社と契約し、ネットパトロールを実施した。学校として4つの約束について改めてまとめ、家庭への協力を要請した。それでも問題のある利用をする生徒がいるため、今後の課題としては、保護者向けにも講演会を実施して、現状を理解していただいた上で、保護者と教員が一体となった指導をしていく必要がある。

イ 宮城学院の良き伝統を引き継ぎ、今年度も生徒の手による自立的な生徒会活動を展開した。また、教員数が減少してきているため、委員会活動などの合理化に着手した。

(8) 進路指導

2017年度も進路指導部が企画立案して、冊子「進路ガイダンス」を発行するなど、様々な進路指導行事を行った。また、スタディモールが2年目に入り、大学入試対策セミナーと医歯薬系大学対策オンライン講座をスタートさせた。

大学入試対策セミナーには実数として67名が受講し、予備校講師の直接の指導を受けることで、受験に向けた学力と意識の向上が図られた。医歯薬系大学対策オンライン講座は高2・高3各1名の計2名の受講であったが、高3生は東北医科薬科大学薬学部一般推薦で合格するなど、一定の成果があった。

アドバンストコースでは、フォーサイト手帳に加えて **Classi** の利用も見られるようになり、高大接続改革に向けて **ICT** を活用しての学習や行動の管理も進めることができた。進路結果については、国公立大学に4名合格し、私立大学は中央大学、成城大学などに合格を果たした。課題とし

て、後期中間試験後から国公立大 2 次試験までの受験対策にどのように取り組むかが挙げられ、これについては次年度から具体的に時間割を組んで実施する予定である。

クリエイティブコースについては、宮城学院女子大学に 38 名が推薦合格した。また、山形大学に 2 年連続で合格を果たしたほか、文Ⅱの生徒を中心に、難関大学の指定校推薦により国際基督教大学や明治大学などに進学した。課題としては、推薦合格者の大学入学までの学びをどのようにするかが挙げられる。これについてはアドバンストコースの直前期の受験対策と合わせて、次年度から具体的に実施する予定である。

新大学入試の詳細が少しずつ見えてきている中、進路指導部として新情報を常に確認し、それを全教員で共有しながら、学校として他に後れを取ることなく準備し対応を進めていく。

(9) 入試広報

入試広報部による組織的な広報活動を展開してきた。今年度当初にリニューアルされたホームページは CMS（学内管理者が瞬時に HP を更新できる機能）機能を有していることから、行事など適宜情報を公開した。学校説明会について受験生個々の状況に合わせて参加できるように、毎週土曜日に個別相談会を行った。また、このほか「イブニング学校説明会」と銘打ち、週末に限らず平日の夕方にも説明会を行った。塾の先生方を対象に説明会を実施し、本校の教育を紹介するとともに、本校の教育についてアドバイスを頂く機会を設けた。公立中学校を組織的に訪問し、本校の教育について周知を行った。中学校英語入試受験者を獲得するため、e ラーニングを用いた英検受験講座を開き、6 名の入学生を獲得した。同時に理系を希望する又は興味のある小中学生を対象に、ロボットのプログラミングを行う講座を開講し 2 名の入学生を獲得した。高校クリエイティブコースコースでは部活動に特化した推薦入試と、中学時代にリーダーとして活躍した生徒を対象にした推薦入試を導入し、それぞれ 4 名と 6 名、計 10 名の入学生を得た。

今年度から海外からの帰国生と留学生入試を実施し、帰国生 2 名、留学生 2 名の入学生を得ることができた。

(10) スクールバス

2017 年度から三路線（北東部方面、古川方面、愛子方面）の経路の単純化、運行時間の短縮及びスクールバスの大きさを適正化したことにより、効率的な運行を行うことができた。今後とも経費を削減しつつ、最大限の効果を生み出せるような路線選択と運行に努める。

(11) その他

桜ヶ丘町内会のイベント（夏祭り等）に継続して参加するよう努めた。また、桜丘中学校校長に引き続き学校関係者評価委員会の評議員を務めていただいた。さらに、2017 年度卒業式から桜丘中学校、次年度入学式からは桜丘小学校、桜丘中学校、北仙台中学校に参加することとした。

Ⅲ. キリスト教センター及び資料室の事業

1. キリスト教センター

キリスト教センターでは、キリスト教センター及び大学宗教センターの事業を以下のとおり実施した。

- (1) 全学院教職員礼拝（原則毎月第 3 水曜日 16：30～17：00）、定期礼拝（4/26・5/24・6/21・7/19・10/25・11/22・2/21）を行い、特別礼拝として公開クリスマス礼拝（12/8）のほか、新年礼拝（1/4）、東日本大震災の被災者を覚えての記念礼拝（3/9）を開催した。
- (2) クリスマス事業として、キャンパスクリスマス装飾（11/25～1/6）、クリスマス・イルミネーション点灯式（12/4）、クリスマス・チャペルコンサート～歌、ヴァイオリン、ヴィオラ・ダ・ガンバとチェンバロによる待降節の調べ～（12/2）、ガブリエル・ロワール展（11/29～12/18）、宮城学院クリスマスカードの製作、クリスマス献金（大学宗教センターと併せて実施）（12/1～12/21）など

を実施した。また、クリスマスマーケット（開会礼拝、コンサート、講演、閉会式）のサポートを行った。

- (3) キリスト教講座を、前期 2 回（6/28・7/26）後期 1 回（11/21）開催した。
- (4) ハートフルボランティア・サポート事業として、助成金交付式（6/15）を開き、大学 8 グループ、中高 3 グループに助成金を交付しボランティア活動を支援した。また、礼拝堂にて報告会（2/10）を行い（約 40 名出席）、2 月にその報告書を刊行した。
- (5) 学院内外の説教担当者が会しての礼拝説教者懇談会（2/26）を開催した。
- (6) 刊行物として、『GLORY TO GOD』（教職員礼拝説教集、7 月・12 月・3 月発行）『礼拝ガイドブック』『チャペルガイド』『ハートフルボランティア報告書』を作成し、教職員や関係機関に寄贈・送付した。
- (7) 学生（教職員）の定期礼拝（授業開講期の月・水・金曜日 12：10～12：30）を 67 回実施した（4/17～1/17）。また、特別礼拝としてクリスマス礼拝（12/14）、卒業礼拝（3/16）を実施した。
- (8) 特別行事としてキリスト教教育特別集会（6/14）を実施した。
- (9) ガイダンスとして、新入生対象のキリスト教センター・所属 3 団体ガイダンス（4/6）、音楽科ピアノ履修の 4 年生を対象とした礼拝奏楽ガイダンス（4/6）を実施した。
- (10) 大学礼拝説教・特別行事講演の収録集『あかり』を作成し、全学生・教職員に配付、また、関係機関に寄贈・送付した。
- (11) 大学 YWCA は、聖歌隊として礼拝賛美奉仕の他に、聖書研究、ボランティア活動（萩の里訪問 7/22、いのでんマルシェ協力 10/7）を活発に行った。
- (12) 大学ハンドベルクワイアは、学内クリスマス行事での賛美奉仕やボランティア活動を積極的に行い、クリスマスマーケットに於いてミニコンサート（12/17）を開催した。
- (13) 附属団体として 9 月に宮城学院女子大学聖歌隊が発足した。発足記念として「宗教改革 500 周年記念ミニコンサート」（10/31）、クリスマスマーケットにおいてミニコンサート（12/17）を開催した。

2. 資料室

(1) 資料整理・調査

資料の整理として、C104 及び資料室内の整理整頓を進めた。また、資料室内アルバム（1976～2002）をデータ化し保存し、アルバムを C104 へ収納した。

また、1886 年から戦前までの讃美歌について、宮城学院所蔵のオルガンについて、明治時代の仙台市内における学校設置に関する文献について、原阿佐緒について、ランカスター神学校ステンドグラスに記載された「シャフナー」について、プールボー遺灰についてなどの調査を行った。

(2) レファレンス

今年度は約 40 件のレファレンスがあった。学外からは同志社大学、東京女子大学、東北学院大学等からの問い合わせや、キッティ・ヴィルヘルム先生など元教員についての問い合わせがあり、調査回答した。また、桜ヶ丘町内会や学外個人からの依頼もあった。学内では、職員、中高教員及び大学教員等からレファレンスがあるなど、研究のため資料を整える役割を担った。

さらに、校章デザインしたと言われている原阿佐緒氏について調査を深め、宮城学院同窓会とも連携し調査を進めた。

(3) 講話依頼

創立記念行事の一つとして、中学 2 年生への「宮城学院の歴史」についての講話を 2016 年度に引き続き行った。

(4) 展示会

ガブリエル・ロワール展を 11 月 29 日～12 月 18 日に礼拝堂にて実施した。

(5) 宮城学院最近 10 年史編纂委員会

2016 年度に発足した編纂委員会の、各編担当委員や各学校長の作成した原稿のとりまとめ・校正及び資料編の作成を行い、2017 年度刊行にむけて進め、2018 年 4 月刊行予定である。

(6) 出版物等

資料室年報 第 23 号

パルティール vol.24、25 寄稿

(7) その他

1999 年にカンサス大学から受けた「ハンセン資料」のデジタル化を推進し、マイクロフィルム 60 巻のうち 22 巻をデータ化した。

現在音楽館 2 階に所蔵されているオルガンの資料室へ移管するため、書類の取り交わしが行われた。

C104 所蔵の 5 台のオルガンの状態確認を外部専門家に依頼した結果、すべてリードが抜かれているためオルガンとして使用できないことが判明し、今後の保存方法について検討を行っている。

IV. 補助活動事業

1. 音楽教室の事業

(1) 音楽教室の位置付けと近年の傾向について

音楽教室は大学附属となり 3 年目を迎えた。これまで当教室は、学芸学部音楽科へとつなぐ音楽の一貫教育機関として、専門的な指導を重視してきた。また、今年度は、2018 年度から教育課程・コースを従来よりも選択の幅を広げ、様々な要望に応えることができるよう準備を進めてきた。教室生が宮城学院中学校・高等学校へ進学し、さらに、宮城学院女子大学へ進学できるよう幅広い体験をさせてきた。2003 年度に開講された弦楽アンサンブルコース、2012 年度にはソルフェージュ教育の一環として教室生による歌の作詞作曲活動等、様々な体験をすることにより、将来、教育者を目指す教室生も誕生し、宮城学院女子大学教育学部への進学者も輩出した。

(2) 行事について

中心的な行事である発表会を、7 月と 9 月の 2 回に分け第 58 回発表会を行った。7 月は普通コース・研究コースの部、9 月は専門コース・アンサンブルの部として行い、実技成果の発表のほか、教室生の作曲した歌の合唱編曲によるステージ、弦楽アンサンブルのステージを、全教室生一丸となって開催した。アンサンブルのステージは、授業だけでなく本番のステージにおいても大学音楽科の船橋洋介特任准教授の指揮による本格的なステージを持つことができた。

12 月には泉区の大型商業施設であるタピオにて、弦楽アンサンブル履修生を中心とした教室生が船橋洋介特任准教授指揮の下、クリスマスコンサートに出演した。このコンサートは近年恒例の行事となり、当教室を地元で認知してもらうため、また、社会貢献活動としても意味あるものと考えられる。

(3) 特別講師レッスン

特別講師の音楽科及川浩治特任教授によるピアノレッスンを 9 月と 3 月に、また、音楽科神谷未穂特命教授によるヴァイオリンのレッスンを 9 月に行った。今後も実技の専門教育を更に充実させていく。

(4) 広報

今年度も Facebook への記事掲載を増やし、ウェブサイトでも 2018 年度から新しくなる教育課程・新コースについての記載を進めている。また、新規の教室生募集のためチラシの配布先を再検

討するなど、広報活動に取り組んでいる。

2. 学寮

さくら寮については、寮生の在室管理について、従来の手動式「在寮ボード」に加え、カードを利用したシステムを導入した。

青桜シャロン寮については、2018 年度末に大学寮として閉寮する予定である。

(2017 年 5 月 1 日現在)

さくら寮	青桜シャロン寮	合計
159 名	26 名	185 名

3. スクールバス

通学の便を良くするため、中学校高等学校では成田・明石台線（鶴が丘・松陵・向陽台・明石台・成田・新富谷・上桜木・将監・桂・寺岡）、茂庭・愛子線（茂庭荘・茂庭台・落合駅・錦が丘・愛子・赤坂・大沢・みやぎ台）、古川・大和線（古川駅・三本木・吉岡・富谷・大富・泉ヶ丘・高森・寺岡）の 3 系統を運行している。

こども園では長命ヶ丘・将監殿・加茂方面及び東勝山・虹の丘・旭ヶ丘方面の市内 2 系統のスクールバスを運行したが、2018 年度以降はこども園のスクールバス運行は行わない。

V. 財務の概要

2017年度は、第4次中期財政計画を基本にしつつ、各設置学校における教育活動の充実を図る事業を優先した。

2017年度入学者について、大学全体としては増加したが、高等学校は大きく減少し、中学校は同数となった。こども園については、定員変更等により新園児数は昨年度と比べて減少となった。2017年度入学者数は全体として2016年度より減少したが、学生生徒園児在籍者数は増加となった。

教育活動収支はまさしく本業である学校本来の教育研究活動によるもので、その教育活動収支差額は基本的にはプラスであるべきだが、2017年度法人全体としては△60,633千円の結果となっている。しかし、教育活動外収支差額は110,945千円、経常収支差額は50,312千円となっている。以下、本年度決算の概要について報告する。

1. 事業活動収支計算書

当該会計年度の収支を経常的な収支と特別な収支（臨時的収支）に区分し、経常的な収支については、本業である教育活動収支と、財務活動を中心とする教育活動外収支に分けて、内容を明らかにするとともに、当該会計年度の基本金組入額を控除して事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにすることを目的としている。

(1) 教育活動収支

教育活動収入計は、昨年比 64,918 千円増の 4,520,044 千円となった。教育活動支出計は、昨年比 102,157 千円増の 4,580,677 千円となった。人件費は昨年比 39,089 千円増の 2,971,147 千円となり、これは早期退職者を含む退職者が多かったことが主なものである。教育研究経費は昨年比 82,202 千円の増の 1,320,784 千円となった。管理経費は昨年比 16,769 千円の減の 288,162 千円となった。

教育活動収入計から教育活動支出を差し引いた教育活動収支差額は、昨年比 37,239 千円減の △60,633 千円となった。

(2) 教育活動外収支

教育活動外収入計は、全て受取利息・配当金で昨年比 11,303 千円減の 112,217 千円となっている。教育活動外支出計は全て借入金等利息で 1,272 千円である。

以上により、教育活動外収支差額は、昨年比 10,661 千円減の 110,945 千円となっている。

(3) 特別収支

特別収入計は、昨年比 147,723 千円減の 9,424 千円となった。これは、その他の特別収入の内、施設設備寄付金として宮城学院教育環境整備資金の内の施設設備関係に指定された寄付金 1,360 千円、現物寄付として 4,454 千円が主なものである。

特別支出計は、95,467 千円となった。これは、図書除却による資産処分差額 8,969 千円、退職給与引当金特別繰入額 86,000 千円が主なものである。

以上、特別収入計から特別支出計を差し引いた特別収支差額は△86,043 千円となっている。

- (4) 基本金は全体で 272,420 千円を組入れた。第1号基本金は、主に固定資産取得及び除却によるもので 198,653 千円を組入れた。第2号基本金は、「学術情報館建設資金」は 50,000 千円を組入れし、「宮城学院教育環境整備資金」は宮城学院教育環境整備資金による寄付金の内、施設設備関係に指定された寄付金 1,360 千円を組入れた。第2号基本金は合計 51,360 千円を組入れた。第3号基本金は、奨学基金 20,956 千円及び教育基金 1,450 千円の計 22,406 千円を組入れた。

- (5) 当年度収支差額は△308,151 千円となり、翌年度繰越収支差額は△1,652,208 千円となっている。

2. 資金収支計算書

当該会計年度に行う諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう。）の収入及び支出のてん末を明らかにすることを目的としている。

- (1) 2017年度の資金収入は、前年度繰越支払資金 1,761,145 千円を含めた資金収入全体が 7,057,084 千円となり、前年度と比べて 477,251 千円減となった。資金収入から支出合計 5,474,596 千円を控除した翌年度繰越支払資金は、1,582,488 千円となり、前年度と比較し 178,657 千円の減となった。
- (2) 収入の部では、学生生徒等納付金収入、手数料収入、寄付金収入は事業活動収支計算書の収入と同じである。新入生数に関係する納付金等の前受金収入は学生生徒数の減少により昨年比 6,996 千円減の 669,503 千円となった。その他の収入には、各引当特定資産からの取崩収入が含まれている。
- (3) 支出の部では、人件費支出には退職金支出 217,757 千円が含まれている。借入金等返済支出はさくら寮の建設資金借入返済を含め 160,840 千円となっている。施設関係支出は 34,309 千円で、前年度と比べ 360,161 千円減となった。設備関係支出は前年度比 2,075 千円増の 79,843 千円となった。資産運用支出は、減価償却引当資産に、2017 年度から募集を再開した宮城学院教育環境整備資金寄付金の内、固定資産取得に関わらない事業の寄付金 19,591 千円を「宮城学院教育環境整備資金」として、また、30,960 千円を「学科設置等準備資金引当特定資産」として繰入れた。
3. 貸借対照表は、資産の部、負債の部、純資産の部で構成され、当該年度末の財政状態を表すことを目的としている。

- (1) 資産の部は、合計 23,673,717 千円となり、前年度末 23,803,763 千円から 130,046 千円減となった。有形固定資産は前年度末 12,107,974 千円から 340,217 千円減の 11,767,757 千円、特定資産は前年度末 9,026,933 千円から 527,085 千円増の 9,554,018 千円、その他の固定資産は前年度末 542,550 千円から 24,108 千円増の 566,658 千円となった。なお、流動資産は前年度末 2,126,307 千円から 341,023 千円減の 1,785,284 千円となっている。
- (2) 負債の部は、固定負債の長期借入金が 1,107,680 千円、流動負債の短期借入金が 150,840 千円等により負債の部合計は、前年度末 3,366,245 千円より 94,315 千円減の 3,271,930 千円となった。
- (3) 純資産の部の基本金は、全体で 22,053,995 千円となり、前年度末比で第 1 号基本金は 198,653 千円増、第 2 号基本金は 51,360 千円増、第 3 号基本金は 22,406 千円増である。繰越収支差額の翌年度繰越収支差額は、△1,652,208 千円となった。
- (4) 資産の部合計 23,673,717 千円から負債の部合計 3,271,930 千円を差し引いた純資産の部合計は 20,401,787 千円となり、純資産構成比率（旧会計基準：自己資金構成比率）は前年度とほぼ同率の 86.2%となった。また、運用資産の蓄積度を示す内部留保資産比率は、33.2%（前年度 31.2%）とほぼ同率である。なお、新学校法人会計基準で新設された積立率（運用資産／要積立額）は、学校法人の将来の確定的債務や奨学金の原資となる基金について、どの程度保有資産の裏付けがあるかを示す比率であるが、87.6%となっている。

過去 5 年間の推移及び構成比率

○資金収支計算書

収入の部

単位 千円

科 目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
学生生徒等納付金収入	3,754,251	3,559,948	3,333,237	3,530,394	3,587,878
手数料収入	67,491	56,298	60,881	56,581	57,155
寄付金収入	51,622	62,127	53,830	49,978	64,436
補助金収入	685,291	669,784	613,176	782,863	644,925
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	36,019	21,453	29,516	31,297	24,528
受取利息・配当金収入	188,390	200,207	139,224	123,520	112,217
雑収入	164,531	153,541	117,625	181,447	153,737
借入金等収入	0	160,000	0	0	0
前受金収入	621,809	600,521	678,080	676,499	669,503
その他の収入	816,107	626,301	717,742	842,454	800,715
資金収入調整勘定	△ 831,036	△ 748,700	△ 704,507	△ 989,705	△ 819,155
前年度繰越支払資金	2,618,484	2,583,880	2,504,900	2,249,007	1,761,145
収入の部合計	8,172,959	7,945,360	7,543,704	7,534,335	7,057,084

支出の部

人件費支出	3,074,287	2,931,349	2,792,740	2,986,167	2,985,266
教育研究経費支出	879,004	933,040	864,427	857,557	926,055
管理経費支出	207,926	197,528	264,284	266,753	242,811
借入金等利息支出	3,871	3,184	2,538	1,914	1,272
借入金等返済支出	128,120	144,840	160,840	160,840	160,840
施設関係支出	38,830	188,288	242,862	394,470	34,309
設備関係支出	61,635	40,480	48,646	77,768	79,843
資産運用支出	1,007,827	817,211	740,835	858,917	869,275
その他の支出	307,135	300,868	276,461	275,599	283,134
資金支出調整勘定	△ 119,556	△ 116,328	△ 98,936	△ 106,795	△ 108,209
翌年度繰越支払資金	2,583,880	2,504,900	2,249,007	1,761,145	1,582,488
支出の部合計	8,172,959	7,945,360	7,543,704	7,534,335	7,057,084

○資金収支計算書(構成比率)

収入の部

科 目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
学生生徒等納付金収入	45.93%	44.81%	44.19%	46.86%	50.84%
手数料収入	0.83%	0.71%	0.81%	0.75%	0.81%
寄付金収入	0.63%	0.78%	0.71%	0.66%	0.91%
補助金収入	8.38%	8.43%	8.13%	10.39%	9.14%
資産売却収入	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
付随事業・収益事業収入	0.44%	0.27%	0.39%	0.42%	0.35%
受取利息・配当金収入	2.31%	2.52%	1.85%	1.64%	1.59%
雑収入	2.01%	1.93%	1.56%	2.41%	2.18%
借入金等収入	0.00%	2.01%	0.00%	0.00%	0.00%
前受金収入	7.61%	7.56%	8.99%	8.98%	9.49%
その他の収入	9.99%	7.88%	9.51%	11.18%	11.35%
資金収入調整勘定	-10.17%	-9.42%	-9.34%	-13.14%	-11.61%
前年度繰越支払資金	32.04%	32.52%	33.21%	29.85%	24.96%
収入の部合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

支出の部

人件費支出	37.61%	36.89%	37.02%	39.63%	42.30%
教育研究経費支出	10.76%	11.74%	11.46%	11.38%	13.12%
管理経費支出	2.54%	2.49%	3.50%	3.54%	3.44%
借入金等利息支出	0.05%	0.04%	0.03%	0.03%	0.02%
借入金等返済支出	1.57%	1.82%	2.13%	2.13%	2.28%
施設関係支出	0.48%	2.37%	3.22%	5.24%	0.49%
設備関係支出	0.75%	0.51%	0.64%	1.03%	1.13%
資産運用支出	12.33%	10.29%	9.82%	11.40%	12.32%
その他の支出	3.76%	3.79%	3.66%	3.66%	4.01%
資金支出調整勘定	-1.46%	-1.46%	-1.31%	-1.42%	-1.53%
翌年度繰越支払資金	31.61%	31.53%	29.81%	23.37%	22.42%
支出の部合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

○事業活動収支計算書

(単位:千円)

科 目			2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	3,754,251	3,559,948	3,333,236	3,530,394	3,587,878
		手数料	67,492	56,298	60,881	56,581	57,155
		寄付金	53,619	63,825	53,331	54,101	66,551
		経常費等補助金	675,469	669,784	597,986	631,572	644,925
		付随事業収入	2,544	1,344	871	1,371	8,013
		雑収入	284,060	157,752	118,515	181,107	155,523
	教育活動収入計		4,837,435	4,508,951	4,164,820	4,455,126	4,520,044
	支出	人件費	3,063,055	2,917,285	2,755,895	2,932,058	2,971,147
		教育研究経費	1,266,865	1,310,829	1,235,806	1,238,582	1,320,784
		管理経費	222,054	244,127	302,381	304,931	288,162
徴収不能額等		5,143	4,019	2,121	2,949	585	
教育活動支出計		4,557,117	4,476,260	4,296,203	4,478,520	4,580,677	
教育活動収支差額			280,318	32,691	△ 131,383	△ 23,394	△ 60,633
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	186,602	196,748	139,224	123,520	112,217
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	186,602	196,748	139,224	123,520	112,217
	支出	借入金等利息	3,871	3,184	2,538	1,914	1,272
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	3,871	3,184	2,538	1,914	1,272
	教育活動外収支差額		182,731	193,564	136,686	121,606	110,945
経常収支差額			463,049	226,255	5,303	98,212	50,312
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	15,439	2,681	26,329	157,147	9,424
		特別収入計	15,439	2,681	26,329	157,147	9,424
	支出	資産処分差額	5,907	7,460	20,892	8,226	8,969
		その他の特別支出	86,000	86,000	86,425	86,040	86,499
		特別支出計	91,907	93,460	107,317	94,266	95,467
	特別収支差額		△ 76,468	△ 90,779	△ 80,988	62,881	△ 86,043
基本金組入前当年度収支差額			386,581	135,476	△ 75,685	161,093	△ 35,731
基本金組入額合計			△ 328,511	△ 195,979	△ 215,916	△ 225,500	△ 272,420
当年度収支差額			58,070	△ 60,503	△ 291,601	△ 64,408	△ 308,151
前年度繰越収支差額			△ 1,036,709	△ 978,545	△ 1,039,048	△ 1,330,649	△ 1,344,057
基本金取崩額			94	0	0	51,000	0
翌年度繰越収支差額			△ 978,545	△ 1,039,048	△ 1,330,649	△ 1,344,057	△ 1,652,208
事業活動収入計			5,039,476	4,708,380	4,330,374	4,735,793	4,641,686
事業活動支出計			4,652,895	4,572,904	4,406,059	4,574,701	4,677,197

○事業活動収支計算書(構成比率)

科 目			2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	74.50%	75.61%	76.97%	74.55%	77.30%
		手数料	1.34%	1.20%	1.41%	1.19%	1.23%
		寄付金	1.06%	1.36%	1.23%	1.14%	1.43%
		経常費等補助金	13.40%	14.23%	13.81%	13.34%	13.89%
		付随事業収入	0.05%	0.03%	0.02%	0.03%	0.17%
		雑収入	5.64%	3.35%	2.74%	3.82%	3.35%
	教育活動収入計		95.99%	95.76%	96.18%	94.07%	97.38%
	支出	人件費	60.78%	61.96%	63.64%	61.91%	64.01%
		教育研究経費	25.14%	27.84%	28.54%	26.15%	28.45%
		管理経費	4.41%	5.18%	6.98%	6.44%	6.21%
徴収不能額等		0.10%	0.09%	0.05%	0.06%	0.01%	
教育活動支出計		90.43%	95.07%	99.21%	94.57%	98.69%	
教育活動収支差額			5.56%	0.69%	-3.03%	-0.49%	-1.31%
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	3.70%	4.18%	3.22%	2.61%	2.42%
		その他の教育活動外収入	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
		教育活動外収入計	3.70%	4.18%	3.22%	2.61%	2.42%
	支出	借入金等利息	0.08%	0.07%	0.06%	0.04%	0.03%
		その他の教育活動外支出	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
		教育活動外支出計	0.08%	0.07%	0.06%	0.04%	0.03%
	教育活動外収支差額		3.63%	4.11%	3.16%	2.57%	2.39%
経常収支差額			9.19%	4.81%	0.12%	2.07%	1.08%
特別収支	収入	資産売却差額	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
		その他の特別収入	0.31%	0.06%	0.61%	3.32%	0.20%
		特別収入計	0.31%	0.06%	0.61%	3.32%	0.20%
	支出	資産処分差額	0.12%	0.16%	0.48%	0.17%	0.19%
		その他の特別支出	1.71%	1.83%	2.00%	1.82%	1.86%
		特別支出計	1.82%	1.98%	2.48%	1.99%	2.06%
	特別収支差額		-1.52%	-1.93%	-1.87%	1.33%	-1.85%
基本金組入前当年度収支差額			7.67%	2.88%	-1.75%	3.40%	-0.77%
基本金組入額合計			-6.52%	-4.16%	-4.99%	-4.76%	-5.87%
当年度収支差額			1.15%	-1.29%	-6.73%	-1.36%	-6.64%

○貸借対照表

単位 千円

科 目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
資産の部					
固定資産	20,953,198	21,237,193	21,390,112	21,677,457	21,888,433
有形固定資産	12,458,702	12,246,459	12,086,512	12,107,974	11,767,757
土地	1,413,585	1,413,585	1,413,585	1,413,585	1,413,585
建物	8,371,195	8,201,529	7,912,596	8,043,608	7,700,207
構築物	193,250	183,072	199,837	229,253	218,485
教育研究用機器備品	329,987	285,314	251,641	247,167	253,586
管理用機器備品	40,539	37,673	34,557	31,459	28,445
図書	2,109,266	2,124,499	2,132,738	2,141,614	2,151,460
車輛	880	787	1,158	1,287	1,989
建設仮勘定	0	0	140,400	0	0
特定資産	7,950,128	8,511,504	8,778,320	9,026,933	9,554,018
第2号基本金引当特定資産	931,467	975,085	776,398	699,274	750,634
第3号基本金引当特定資産	1,178,420	1,199,846	1,225,089	1,251,169	1,273,575
退職給与引当特定資産	945,966	1,017,903	1,067,059	1,098,950	1,170,830
減価償却引当特定資産	4,791,336	5,185,239	5,625,902	5,893,380	6,299,642
育英運用等引当特定資産	102,939	133,431	83,872	84,160	59,337
その他の固定資産	544,368	479,230	525,280	542,550	566,658
電話加入権	1,898	1,898	1,898	1,898	1,898
施設利用権	2,466	1,644	822	0	0
ソフトウェア	16,866	11,211	8,378	12,022	8,788
有価証券	100	100	1	1	1
長期貸付金	422,860	464,095	513,849	528,298	555,543
長期運用預金	100,000	0	0	0	0
敷金	178	282	332	332	428
流動資産	2,751,745	2,652,586	2,373,111	2,126,307	1,785,284
現金預金	2,583,880	2,504,900	2,249,007	1,761,145	1,582,488
未収入金	144,322	129,211	105,564	314,013	148,111
短期貸付金	0	0	0	32,959	36,440
前払金	23,543	18,475	18,540	18,190	18,245
資産の部合計	23,704,943	23,889,779	23,763,223	23,803,763	23,673,717
負債の部					
固定負債	2,527,006	2,598,103	2,486,419	2,357,470	2,278,510
長期借入金	1,581,040	1,580,200	1,419,360	1,258,520	1,107,680
退職給与引当金	945,966	1,017,903	1,067,059	1,098,950	1,170,830
流動負債	961,302	939,565	1,000,378	1,008,775	993,420
短期借入金	144,840	160,840	160,840	160,840	150,840
未払金	100,181	92,785	80,461	88,255	90,019
前受金	622,068	601,068	678,545	676,785	670,369
預り金	94,213	84,872	80,532	82,895	82,192
負債の部合計	3,488,308	3,537,668	3,486,797	3,366,245	3,271,930
純資産の部					
基本金	21,195,179	21,391,159	21,607,075	21,781,575	22,053,995
第1号 基本金	18,718,293	18,849,228	19,238,588	19,515,133	19,713,786
第2号 基本金	931,467	975,085	776,398	699,274	750,634
第3号 基本金	1,178,419	1,199,846	1,225,089	1,251,169	1,273,575
第4号 基本金	367,000	367,000	367,000	316,000	316,000
繰越収支差額	△ 978,544	△ 1,039,048	△ 1,330,649	△ 1,344,057	△ 1,652,208
翌年度繰越収支差額	△ 978,544	△ 1,039,048	△ 1,330,649	△ 1,344,057	△ 1,652,208
純資産の部合計	20,216,635	20,352,111	20,276,426	20,437,518	20,401,787
負債及び純資産の部合計	23,704,943	23,889,779	23,763,223	23,803,763	23,673,717

○貸借対照表(構成比率)

科 目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
資産の部					
固定資産	88.39%	88.90%	90.01%	91.07%	92.46%
有形固定資産	52.56%	51.26%	50.86%	50.87%	49.71%
土地	5.96%	5.92%	5.95%	5.94%	5.97%
建物	35.31%	34.33%	33.30%	33.79%	32.53%
構築物	0.82%	0.77%	0.84%	0.96%	0.92%
教育研究用機器備品	1.39%	1.19%	1.06%	1.04%	1.07%
管理用機器備品	0.17%	0.16%	0.15%	0.13%	0.12%
図書	8.90%	8.89%	8.97%	9.00%	9.09%
車輛	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%	0.01%
建設仮勘定	0.00%	0.00%	0.59%	0.00%	0.00%
特定資産	33.54%	35.63%	36.94%	37.92%	40.36%
第2号基本金引当特定資産	3.93%	4.08%	3.27%	2.94%	3.17%
第3号基本金引当特定資産	4.97%	5.02%	5.16%	5.26%	5.38%
退職給与引当特定資産	3.99%	4.26%	4.49%	4.62%	4.95%
減価償却引当特定資産	20.21%	21.70%	23.67%	24.76%	26.61%
育英運用等引当特定資産	0.43%	0.56%	0.35%	0.35%	0.25%
その他の固定資産	2.30%	2.01%	2.21%	2.28%	2.39%
電話加入権	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%
施設利用権	0.01%	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%
ソフトウェア	0.07%	0.05%	0.04%	0.05%	0.04%
有価証券	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
長期貸付金	1.78%	1.94%	2.16%	2.22%	2.35%
長期運用預金	0.42%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
敷金	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
流動資産	11.61%	11.10%	9.99%	8.93%	7.54%
現金預金	10.90%	10.49%	9.46%	7.40%	6.68%
未収入金	0.61%	0.54%	0.44%	1.32%	0.63%
短期貸付金	0.00%	0.00%	0.00%	0.14%	0.15%
前払金	0.10%	0.08%	0.08%	0.08%	0.08%
資産の部合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
負債の部					
固定負債	10.66%	10.88%	10.46%	9.90%	9.62%
長期借入金	6.67%	6.61%	5.97%	5.29%	4.68%
退職給与引当金	3.99%	4.26%	4.49%	4.62%	4.95%
流動負債	4.06%	3.93%	4.21%	4.24%	4.20%
短期借入金	0.61%	0.67%	0.68%	0.68%	0.64%
未払金	0.42%	0.39%	0.34%	0.37%	0.38%
前受金	2.62%	2.52%	2.86%	2.84%	2.83%
預り金	0.40%	0.36%	0.34%	0.35%	0.35%
負債の部合計	14.72%	14.81%	14.67%	14.14%	13.82%
純資産の部					
基本金	89.41%	89.54%	90.93%	91.50%	93.16%
第1号 基本金	78.96%	78.90%	80.96%	81.98%	83.27%
第2号 基本金	3.93%	4.08%	3.27%	2.94%	3.17%
第3号 基本金	4.97%	5.02%	5.16%	5.26%	5.38%
第4号 基本金	1.55%	1.54%	1.54%	1.33%	1.33%
繰越収支差額	-4.13%	-4.35%	-5.60%	-5.65%	-6.98%
翌年度繰越収支差額	-4.13%	-4.35%	-5.60%	-5.65%	-6.98%
純資産の部合計	85.28%	85.19%	85.33%	85.86%	86.18%
負債及び純資産の部合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

VI. 資料

1. 理事会、評議員会の開催状況

(1) 理事会の開催状況

開催年月日	議 題
2017（平成 29）年 5 月 23 日（火） （定期）	1. 2016年度事業報告（案）について 2. 2016年度決算（案）について 3. 2016年度資金運用報告について 4. 名誉教授称号の授与について 5. 創立130周年記念事業収支について 6. 創立130周年記念事業募金状況について 7. 2016年度私立大学等経常費補助金の総括について（報告） 8. 2016年度私立学校運営費補助金（中高分）総括について（報告）
7 月 25 日（火） （定期）	1. 学院長選考に関する規程の制定について 2. 学院長候補者選考委員会の設置について 3. 教職員の懲戒処分について
9 月 26 日（火） （定期）	1. 中高改革の現状について（報告）
11 月 28 日（火） （定期）	1. 次期学院長の選任について 2. 2018 年度予算編成方針案について
2018（平成 30）年 1 月 30 日（火） （定期）	1. 中高中長期教育計画について 2. 桜ヶ丘キャンパス大規模修繕計画について 3. 事務局長の選任について
3 月 13 日（火） （定期）	1. 2018 年度事業計画（案）について 2. 基本金組入計画について 3. 2018 年度予算（案）について 4. 寄附の募集について 5. 大学学則改定について 6. 大学院学則改定について 7. 名誉教授称号の授与について

(2) 常任理事会の開催状況

開催年月日	議 題
2017（平成 29）年 4 月 5 日（水）	1. 事務局人事について
4 月 11 日（火）	1. 嘱託保育教諭 b の採用について 2. 帰国子女及び外国人留学生の募集に係るコンサルティングの利用について 3. 本学院における今後の奨学金の在り方について（奨学金制度検討委員会からの提言） 4. 2016年度内部監査報告
5 月 9 日（火）	1. 2016年度事業報告（案）について 2. 事務組織規程の改正について

	3. 事務職員人事に関する規程の改正について 4. 事務職員補充採用計画について 5. 2017年度全学院教職員礼拝日程について 6. 校長就任式について
5 月 16 日（火）	1. 2016年度事業報告（案）について 2. 2016年度決算（案）について 3. 2016年度資産運用について 4. 選択定年制による退職について 5. 創立130周年記念事業収支について 6. 創立130周年記念事業募金状況について 7. 創立記念礼拝・墓前礼拝について 8. 文部科学省「私立大学研究ブランディング事業」申請にあたっての予算確保について 9. 2016年度私立大学等経常費補助金の総括について（報告）
5 月 30 日（火）	1. 2018年度大学教員人事計画について 2. 嘱託保育教諭bの採用について 3. 体育館低層部屋上防水部分更新工事の契約について 4. 2017年度監事監査計画書について
6 月 6 日（火）	1. 2017年度一時金について 2. 大学特任教員の契約不更新について 3. 貸与奨学金滞納者への対応について 4. 中高オーケストラ班管楽部門用楽器追加購入について 5. 個人情報保護に関する規程の改正について
6 月 20 日（火）	1. 大学特任教員の契約不更新に伴う教員採用人事計画の申請について 2. 宮城学院女子大学教授会採用人事および昇任人事に関する規程の改正について 3. 事務局病気休暇代替派遣職員の採用計画について 4. 嘱託保育教諭bの採用について 5. 2017年度内部監査計画について 6. 2016年度財産目録（報告）について 7. 文部科学省「私立大学研究ブランディング事業」計画書について 8. 個人情報保護に関する規程の改正について（継続）
7 月 4 日（火）	1. 事務局人事異動について 2. 外国人留学生の授業料減額申請について 3. 2017年度夏期節電の取組みについて
7 月 18 日（火）	1. 2018年度事務職員（新卒）採用について 2. 事務局嘱託職員の採用について 3. 宮城学院女子大学附属認定こども園森のこども園専任保育教諭の採用計画について 4. 生活文化デザイン学科実験・演習系授業補助員の採用人事について 5. 事務局主幹人事について 6. 東日本大震災により被災した学生生徒等に係る授業料等の減免に関する規程の改正について

	7. 宮城学院奨学金規程の一部改正について 8. 奨学金制度見直しに伴う関連規程等の整備について 9. 学院長選考規程の制定について 10. 給水設備ポンプ及び制御盤更新工事契約について
7月19日（水）	1. 専任事務職員の退職について
8月1日（火）	1. 63歳定年退職者再雇用について 2. 中高英語科外国人常勤講師採用計画について 3. 宮城学院聖歌隊の発足並びに大学聖歌隊及びハンドベル・クワイアへの講師招聘について 4. 宮城学院63歳定年退職者の再雇用に関する規程の一部改正について 5. 通勤手当及び新任手当の見直しについて 6. 奨学金制度見直しに伴う関連規程等の整備について（継続） 7. 照明器具のLED化計画ステージ3の先行実施について
8月28日（月）	1. 大学特任教員の契約不更新に伴う教員採用人事計画の内容変更について 2. 「応用言語学あるいは英語教育学」（英文学科）担当教員の採用について 3. 「教育学」（教育学科）担当教員の採用について 4. 社会保険労務士との顧問契約及び業務委託契約について 5. 平成29年度人事院勧告について（報告）
9月19日（火）	1. 大学専任教員の退職について 2. 平成30年度文部科学省概算要求について（報告）
10月17日（火）	1. 「学生相談室主任」（学生相談・特別支援センター）担当教員の採用について 2. 2018年度国内研修員の推薦について 3. 大学副手の退職について 4. 中高専任教員の退職について 5. 宮城学院学業特待奨学金に関する規程の一部改正について 6. 再雇用規程の一部改正について（継続） 7. 過半数代表者の適正な選出について
10月24日（火）	1. 職員の休職について
11月7日（火）	1. 2018年度中高英語科専任教員採用計画について 2. 2018年度中高理科（生物担当）常勤講師採用計画について 3. 嘱託副手制度の導入について 4. 東日本大震災により被災した学生生徒等に係る授業料等の減免に関する規程の改正（こども園関係） 5. 過半数代表者の適正な選出について（継続） 6. 森のこども園1年点検について
11月21日（火）	1. 2018年度予算編成方針（案）について 2. 「マーケティング」（現代ビジネス学科）担当教員の採用について 3. 大学副手の退職について 4. 大学特任教員の契約不更新について 5. 大学特任教員採用人事計画の申請について 6. 学生相談室カウンセラーの採用人事計画について 7. 教育学科退職教員の補充について

	8. 旅費関連規程の見直しについて 9. こども園嘱託保育教諭給料表の改定について 10. 貸与奨学金回収状況報告について 11. 中高組合春闘要求に対する回答について 12. 事務関係職員組合からの春闘要求と回答について
12月5日（火）	1. 大学専任教員の割愛について 2. みやぎイクボス同盟への加盟について 3. 2017年度上半期資産運用状況について（報告） 4. 大学教員組合・副手組合への回答について 5. 嘱託副手制度の導入について（継続）
12月19日（火）	1. こども園専任保育教諭の採用について 2. こども園嘱託保育教諭の退職について 3. 2018年度事務局嘱託職員等採用計画について 4. 2018年度中高非常勤講師採用計画について 5. 旅費関連規程の見直しについて（継続） 6. 年俸制に関する規程の制定について 7. 期間の定めのある雇用契約における無期転換方針について 8. 宮城学院女子大学附属音楽教室室則の変更について
1月9日（火）	1. 2018年度中高スクールカウンセラー採用計画について 2. 中高非常勤講師就業規則の制定について 3. 宮城学院服務に関する規程等の制定について 4. 大学教員組合・副手組合への回答案について 5. 貸与奨学金返済滞納者に対する督促手続きについて 6. 平成30年度（2018年度）予算政府案（私学関係予算）について 7. 大規模修繕について（概要）
1月23日（火）	1. 事務局長の選任について 2. 校長顧問契約更改について 3. 専任副手の退職について 4. 専任職員の退職について 5. こども園嘱託保育教諭の採用について 6. 2018年度事務嘱託職員契約更改について 7. 2018年度再雇用について 8. 大学広報アドバイザー契約更改について 9. 中高中長期教育計画について 10. 桜ヶ丘キャンパス大規模修繕計画について 11. 女性活躍推進法に基づく事業主行動計画の策定について 12. 宮城学院女子大学研究費規程及び宮城学院女子大学出版助成費の運用に関する内規の改定について 13. 宮城学院女子大学図書館資料除籍細則及び寄贈図書資料の受入に関する内規並びに宮城学院女子大学図書館管理規程の改定について 14. 過半数代表者選出等に関する規程の制定について 15. 就業規則の制定について 16. 服務規程並びに関連規程の制定

1 月 30 日（火）	1. 大学非常勤講師就業規則について
2 月 6 日（火）	1. 2018年度中高専任教員（英語科）の採用について 2. 2018年度中高特任教員（理科（生物））の採用について 3. 介護休業取得に伴う代替教員の採用について 4. 青桜シャロン寮寮監配置について 5. 特別研修・研究手当の取扱いについて 6. 服務関連規程の制定について（継続） 7. 中高契約教員就業規則の制定について（継続） 8. 大学契約教員就業規則の制定について（継続） 9. 専任教職員就業規則について（継続） 10. 衛生委員会規程の制定について
2 月 13 日（火）	1. 「健康スポーツ科学」（教育学科）担当教員の採用について 2. 2018年度事務職員（職務経験者）の採用について 3. 学生相談室カウンセラー（A）の採用について 4. 副手・助手（嘱託教務職員等）の採用計画について 5. 事務局人事について 6. 宮城学院女子大学授業料減免制度の創設について 7. 嘱託教職員就業規則の制定について
2 月 27 日（火）	1. 2018年度事業計画（案）について 2. 2018年度予算（案）について 3. 2018年度中高外国人常勤講師の採用について 4. 2018年度中高スクールカウンセラーの採用について 5. 2018年度こども園嘱託保育教諭の採用について 6. 2018年度嘱託教務職員の採用計画について 7. 中高常勤講師（音楽科）の2018年度契約更改について 8. 2018年度中高特任教員の契約更改について 9. 青桜シャロン寮寮監の採用について 10. 2018年度学生相談室及び特別支援室のスタッフの契約更新について 11. 2018年度内部監査室シニアスタッフの配置について 12. 専任教職員就業規則並びに同関連規程の制定について 13. こども園嘱託保育教諭及び非常勤保育教諭就業規則の制定について 14. 宮城学院嘱託職員就業規則の制定について 15. 宮城学院臨時職員就業規則の制定について 16. 宮城学院女子大学入試センター規程の改定について 17. 2018年度中高執行体制について
3 月 6 日（火）	1. 2018年度事業計画（案）について 2. 基本金組入計画の変更について 3. 2018年度予算（案）について 4. 大学学則改定について 5. 大学院学則改定について 6. 名誉教授候補者の推薦について 7. 大学昇任人事について 8. 2018年4月事務局人事について

	9. 専任教職員就業規則について 10. 給与規程の一部改正について 11. 宮城学院女子大学授業料減免規程の制定について 12. 中高特任教員並びに常勤講師の契約更改について 13. 2017年度内部監査報告について 14. 寄附の募集について
3月13日（火）	1. 2018年度教員採用計画の申請について 2. 嘱託教務職員（助手）の採用計画について 3. 嘱託教務職員（副手・助手）の採用について 4. 臨時副手の採用について 5. 2018年度中高非常勤講師（聖書科）の契約更改について 6. 2018年度中高スクールカウンセラーの契約更改について 7. 2018年度中高非常勤講師の採用（契約更改及び新規）について
3月27日（火）	1. 大学特命教員の任用について 2. 2018年度専門職嘱託職員（保健センター）の採用について 3. 2018年度嘱託教務職員（副手・助手）の採用について 4. 2018年度事務嘱託職員（資料室）の採用について 5. 2018年度大学新役員等について 6. 専任教職員就業規則の改定について 7. 宮城学院女子大学教授会採用人事および昇任人事に関する規程の改定について 8. 宮城学院女子大学音楽リエゾンセンター認定演奏員制度に関する内規の改定について 9. 2018年4月事務局人事について 10. 一般事業主行動計画について

(3) 評議員会の開催状況

開催年月日	議 題
2017（平成29）年 5月23日（火） （定期）	1. 2016年度事業報告（案）について 2. 2016年度決算（案）について
11月28日（火） （定期）	1. 次期学院長の選任について
2018年（平成30）年 1月30日（火） （臨時）	1. 中高中長期教育計画について
3月13日（火） （定期）	1. 2018年度事業計画（案）について 2. 2018年度予算（案）について 3. 寄附の募集について

2. 法人、大学、中学校高等学校及びこども園の主要な行事等の実施経過

(1) 法人（理事会・評議員会を除く）

年 月 日	行 事 等
2017（平成 29）年 4 月 1 日 3 日 26 日 28 日	新任教職員辞令交付式 公認会計士監査 全学院教職員礼拝 新任者歓迎茶話会 衛生委員会 教職員健康相談 公認会計士監査
5 月 11 日～12 日 12 日 13 日 24 日 26 日	公認会計士監査 監事監査 校長就任式 全学院教職員礼拝 教職員健康相談
6 月 2 日 9 日 21 日 23 日 28 日	危機管理委員会 公認会計士監査 全学院教職員礼拝 教職員健康相談 宮城学院学業特待生選考委員会
7 月 7 日 11 日 14 日 19 日 25 日 28 日	宮城学院奨学金委員会 教育基金運営委員会 公認会計士と常任理事会構成員・監事との懇談会 宮城学院奨学生選考委員会 全学院教職員礼拝 宮城学院プールボー奨学生選考委員会 教職員健康相談 衛生委員会
8 月 7 日 8 月 11 日～17 日 18 日 30 日	ハラスメント防止委員会 一斉休暇 事務職員全体研修会 衛生委員会
9 月 18 日 19 日 29 日	創立念礼拝・墓前礼拝 永年勤続者表彰式、永年勤続者を囲んでの茶話会 宮城学院奨学金委員会 教職員健康相談 衛生委員会
10 月 5 日～6 日 10 日 11 日・13 日 19 日 26 日	公認会計士監査 危機管理委員会 教職員健康診断 全学院防災訓練 全学院教職員礼拝

27 日	教職員健康相談 衛生委員会
11 月 13 日 22 日 24 日	上半期監事監査 全学院教職員礼拝 教職員健康相談 衛生委員会
12 月 2 日 4 日 7 日～8 日 8 日 15 日 17 日 19 日 22 日 27 日 28 日～1 月 3 日	クリスマス・チャペルコンサート クリスマス・イルミネーション点灯式 公認会計士監査 宮城学院公開クリスマス礼拝 教職員健康相談 宮城学院クリスマスマーケット 宮城学院学業特待生選考委員会 宮城学院奨学生選考委員会 衛生委員会 仕事納め 冬期休業
2018（平成 30）年 1 月 4 日 11 日 26 日	仕事始め 全学院新年礼拝 ハラスメント防止員会 教職員健康相談
2 月 10 日 21 日 22 日 23 日 26 日	ハートフルボランティア報告会 全学院教職員礼拝 宮城学院学業特待生選考委員会 教職員健康相談 説教者懇談昼食会
3 月 2 日 9 日 23 日 26 日～27 日 27 日	監事監査 大震災記念礼拝 教職員健康相談 公認会計士監査 退職者辞令交付式

（2）大学院・大学

年 月 日	行 事 等
2017（平成 29）年 4 月 4 日 5 日～7 日 8 日 22 日	入学式 新入学生・編入学生・在学生ガイダンス 前期授業開始 オープンキャンパス
5 月 23 日 27 日	新入生歓迎会 大学後援会総会
6 月 14 日	キリスト教教育特別集会（3 校時休講）

25 日	オープンキャンパス
7 月 30 日	オープンキャンパス
8 月 4 日 5 日～10 日 12 日～9 月 14 日 21 日～9 月 2 日 26 日～9 月 10 日 29 日～30 日	前期授業終了日 補講 夏期休業 連続講義 英文学科海外研修（フランス） AO入試（一次）
9 月 14 日 15 日 27 日 30 日	AO入試（二次） 後期授業開始 9 月期卒業・修了者学位記授与式 オープンキャンパス
10 月 13 日～16 日 28 日 31 日	大学祭 第 1 回大学院入学試験 第 1 回大学院入学試験合格発表
11 月 11 日 16 日	推薦入試・編入学・TOEIC 編入学・特別入試、転学科試験 推薦入試・編入学・TOEIC 編入学・特別入試、転学科試験合格発表
12 月 2 日～3 日 14 日 22 日 26 日～1 月 4 日	英文学科国内研修（福島） クリスマス礼拝 授業終了日 冬期休業
2017（平成 29）年 1 月 5 日 12 日～14 日 31 日	授業開始日 大学入試センター試験 後期授業終了日
2 月 1 日～2 日 3 日 4 日 5 日～6 日 7 日～ 7 日～10 日 7 日～16 日 9 日 17 日 21 日 28 日	補講 音楽科入学試験専門試験（一般入試・センター利用入試 A 日程前期） 一般入学試験（A 日程前期） 補講 春期休業 学外実習に伴う補講（教育学科幼児教育専攻 2 年・発達臨床学科 3 年） 連続講義 センター試験利用入学試験合格発表（A 日程前期） 一般入学試験合格発表（A 日程前期） 一般入学試験（A 日程後期） 一般入学試験合格発表（A 日程後期） 第 2 回大学院入学試験
3 月 3 日 7 日 10 日 20 日 22 日 23 日	第 2 回大学院入学試験合格発表 一般入学試験・センター試験利用（B 日程）、特別入学試験 一般入学試験・センター試験利用（B 日程）、特別入学試験合格発表 学位記授与式 センター試験利用入学試験（C 日程） センター試験利用入学試験合格発表（C 日程）

(3) 中学校高等学校

年 月 日	行 事 等
2017（平成 29）年 4 月 7 日 8 日 11 日 17 日 22 日	始業式 入学式 中 1 オリエンテーション イースター礼拝 PTA 総会
5 月 20 日 24 日～30 日	運動会 キリスト教教育週間
6 月 3 日～5 日 6 日 10 日～12 日	宮城県高校総体 ペンテコステ礼拝 仙台市中学総体
7 月 8 日 10 日～12 日 19 日 20 日～8 月 20 日 29 日	中学校オープンキャンパス 中学校 1 年キャンプ 終業 夏期休業 高等学校オープンキャンパス
8 月 21 日 25 日～27 日	始業 高等学校 1・2 年スタディサポート 文化祭
9 月 13 日 15 日 30 日	創立記念礼拝 中学校創立記念行事 終業式
10 月 2 日 3 日～5 日 7 日～8 日 14 日 24 日 28 日	始業式 中学校 3 年校外研修旅行 中学校仙台市新人大会 中学校入試説明会 高等学校スポーツ大会 高等学校入試説明会
11 月 1 日～3 日 16 日 18 日	高等学校 2 年校外研修旅行 収穫感謝礼拝 中学校高等学校入試対策講座
12 月 16 日 22 日 23 日～1 月 8 日	クリスマス礼拝 終業 冬期休業
2018（平成 30）年 1 月 4 日 5 日 9 日 10 日 11 日 24 日	中学校入学試験 中学校入学試験合格発表 始業 高等学校推薦入学試験 高等学校推薦入学試験合格発表 高等学校入学試験 A 日程

26 日	高等学校入学試験 B 日程
30 日	高等学校入学試験合格発表
3 月 1 日	高等学校卒業証書授与式
17 日	中学校卒業証書授与式
22 日	終業式
24 日	新中 1 オリエンテーション
26 日	新高 1 オリエンテーション

(4) 大学附属認定こども園

年 月 日	行 事 等
2017（平成 29）年	
4 月 7 日	第 1 学期始業式
8 日	入園式
21 日	イースター礼拝
5 月 24 日	親子遠足
6 月 9 日	花の日礼拝
7 月 7 日	七夕
14 日	終業式
21 日～22 日	5 歳児サマーキャンプ
18 日～8 月 24 日	夏期休業
8 月 23 日	第 2 学期始業式
9 月 23 日	運動会
29 日	創立記念礼拝
10 月 2～4 日	入園見学会
12 日	秋の遠足
17 日	入園説明会
11 月 1 日	入園願書受付日
7 日	収穫感謝礼拝
25 日	新入園児オリエンテーション
12 月 7 日	クリスマス祝会（1 グループ）
8 日	クリスマス祝会（2 グループ）
22 日	クリスマス礼拝
	第 2 学期終業式
23 日～1 月 3 日	冬期休業
2017（平成 29）年	
1 月 9 日	第 3 学期始業式
2 月 2 日	豆まき
3 月 9 日	修了礼拝
14 日	お別れ会
17 日	修了式
20 日	第 3 学期終業式
	進級オリエンテーション
22 日～	春期休業

3. 補助金の状況

○私立大学等経常費補助金＜日本私立学校振興・共済事業団＞（平成 29 年度）

2018 年 3 月 31 日現在

学校別	区 分	補助事業に要する経費（円）	補助金額（円）
大学	専任教員等給与費（ア＋イ）	1,147,867,000	130,986,000
	内 ア. 専任教員等給与費	1,071,247,000	117,302,000
	イ. 私立大学退職金財団掛金	76,620,000	13,684,000
	専任職員給与費（ア＋イ）	513,460,000	49,175,000
	内 ア. 専任職員給与費	475,196,000	43,149,000
	イ. 私立大学退職金財団掛金	38,264,000	6,026,000
	非常勤教員給与費	178,126,000	7,799,000
	教職員福利厚生費	129,970,000	19,247,000
	教育研究経常費	766,356,000	94,544,000
	厚生補導費	34,683,000	2,074,000
	研究旅費	19,990,000	1,432,000
合 計		2,790,452,000	305,257,000

○特別補助（経常費補助金）内訳表

項目	補助金額（円）
I 成長力強化に貢献する質の高い教育	2,100,000
地方に貢献する大学等への支援	1,800,000
被災地の復興支援	300,000
II 社会人の組織的な受入れ	2,450,000
正規学生としての受入れ	900,000
多彩な形態による受入れ	350,000
社会人の受入れ環境整備	1,200,000
III 大学等の国際交流の基盤整備	1,560,000
海外からの学生の受入れ	30,000
学生の海外派遣	30,000
大学等の教育研究環境の国際化	1,500,000
IV 大学院等の機能の高度化	4,730,000
大学院における研究の充実	4,730,000
V 授業料減免及び学生の経済的支援体制の充実	20,969,000
授業料減免事業等支援	18,570,000
卓越した学生に対する授業料減免等	669,000
特色のある経済的支援方策	1,730,000
VI 東日本大震災からの支援	3,500,000
被災私立大学等復興特別補助	3,500,000
合計	35,309,000

○私立学校運営費補助金＜県補助＞（平成 29 年度）

	内 訳				補助対象経費 1/2	補助金額 (円)
	人件費 (円)	経費 (円)	設備費 (円)	計 (円)		
高等学校	285,938,374	133,376,674	23,910,216	443,225,264	221,612,632	156,039,000
中学校	184,104,164	57,772,191	9,239,516	251,115,871	125,557,935	43,924,000
こども園	110,953,862	30,633,954	28,550	141,616,366	70,808,183	588,000
合計	580,996,400	221,782,819	33,178,282	835,957,501		200,551,000

○私立学校教育改革推進特別経費補助金＜県補助＞（平成 29 年度）

区 分 学校別	補 助 対 象 経 費		補助金額 (円)
	人件費 (円)	経費 (円)	
高等学校	285,938,374	0	600,000
中学校	184,104,164	0	600,000
こども園	88,149,000	0	150,000
合計	553,833,000	0	1,350,000

○仙台市私立学校振興補助金＜市補助＞（平成 29 年度）

区 分 学校別	補 助 対 象 経 費				補助金額 (円)
	図書購入費 (円)	教材教具 購入費 (円)	学校管理用 備品購入費 (円)	計 (円)	
高等学校	50,000	8,812	2,340,000	2,398,812	2,300,000
中学校	290,803	0	0	290,803	271,600

○子ども・子育て支援制度 教育・保育給付費＜在園児所在市町村補助＞（平成 29 年度）

事 業 名 称	補助金額 (円)
こども園の運営に係る補助	109,889,170

○認定こども園運営費補助金＜市補助＞（平成 29 年度）

事業の内容	補助対象経費 (円)	補助金額 (円)
こども園の運営に係る補助	1,336,512	1,300,000

○実費徴収に係る補足給付事業補助金＜市補助＞（平成 29 年度）

事業の内容	補助対象経費 (円)	補助金額 (円)
生活保護世帯の児童に係る実費徴収 分の減免	12,000	12,000

○私立保育所等助成＜市補助＞（平成 29 年度）

事業名称	補助対象経費（円）	補助金額（円）
栄養士・看護師雇用助成		274,800
増員調理員助成		1,388,400
病原性大腸菌対策関連助成		100,240
合計		1,763,440

○預かり保育（1号認定）＜市補助＞（平成 29 年度）

事業名称	補助対象経費（円）	補助金額（円）
預かり保育推進事業補助金	2,567,579	639,000
仙台市一時預かり事業（幼稚園型）補助金		1,253,200
合計	2,567,579	1,892,200

○延長保育事業費補助金（2号認定）＜市補助＞（平成 29 年度）

事業名称	補助対象経費（円）	補助金額（円）
延長保育	3,250,068	2,191,000

○一時預かり事業費補助金＜市補助＞（平成 29 年度）

事業名称	補助対象経費（円）	補助金額（円）
一時預かり	5,617,870	2,759,000

○地域子育て支援事業補助金（広場事業）＜市補助＞（平成 29 年度）

事業名称	補助対象経費（円）	補助金額（円）
子育て支援室	2,763,588	1,500,000

○放課後児童健全育成事業補助金＜市補助＞（平成 29 年度）

事業の内容	補助対象経費（円）	補助金額（円）
宮城学院児童クラブ「森の家」	4,098,450	213,000

○結核定期健康診断補助金＜市補助＞（平成 29 年度）

事業の内容	補助対象経費（円）	補助金額（円）
結核定期健康診断	137,808	34,954

○私立高等学校授業料軽減事業補助金＜県補助＞（平成 29 年度）

学校別	事業の内容	補助対象経費（円）	補助金額（円）
高等学校	入学金・授業料・施設設備資金・教育充実資金免除 60 名分	3,925,845	3,190,000

○私立高等学校授業料軽減特別事業補助金＜県補助＞（平成 29 年度）

学校別	事業の内容	補助対象経費（円）	補助金額（円）
高等学校	入学金・授業料・施設設備資金・教育 充実資金免除 50 名分	14,889,902	14,889,000
中学校	入学金・授業料・施設設備資金・教育 充実資金免除 11 名分	3,355,591	3,355,000
こども園	保育料・特定負担額免除 5 名分	1,058,605	617,000

○科学研究費助成事業＜文部科学省・日本学術振興会補助＞（平成 29 年度）

学校別	研究代表者	研究区分	補助金額(円) (直接経費)	補助金額(円) (間接経費)
大 学	木曾 恵子	若手研究 (B) ※1 継続	900,000	270,000
	巖 爽	基盤研究 (C) 継続	1,000,000	300,000
	太田 峰夫	基盤研究 (C) 継続	800,000	240,000
	梅田 真理	基盤研究 (C) 継続	760,000	228,000
	足立 智昭	基盤研究 (C) 継続	750,000	225,000
	天童 睦子	基盤研究 (C) 継続	640,000	192,000
	鈴木 雅之	基盤研究 (C) 継続	600,000	180,000
	澤邊 裕子	基盤研究 (C) 継続	500,000	150,000
	本間 義規	基盤研究 (C) 継続	500,000	150,000
	大橋 智樹	基盤研究 (C) 継続	450,000	135,000
	平川 新	基盤研究 (C) 継続	400,000	120,000
	後藤 純子	基盤研究 (C) ※1 継続	300,000	90,000
	遊佐 典昭	挑戦の萌芽研究 継続	850,000	255,000
	遊佐 典昭	基盤研究 (B) 新規	2,780,000	834,000
	後藤 知子	基盤研究 (C) 新規	1,500,000	450,000
	八木 祐子	基盤研究 (C) 新規	1,200,000	360,000
	戸野塚 厚子	基盤研究 (C) 新規	800,000	240,000
	兼子 良久	基盤研究 (C) 新規	700,000	210,000
	木口 寛久	基盤研究 (C) 新規	600,000	180,000
	磯部 裕子	基盤研究 (C) 新規	500,000	150,000
	大久保 尚子	基盤研究 (C) 新規	500,000	150,000
	越門 勝彦	基盤研究 (C) 新規	260,000	78,000
	李 敬淑	若手研究 (B) 新規	1,900,000	570,000
	太田 峰夫	研究成果公開促進費 (学術図書) 新規	1,500,000	—
	境 愛一郎	研究成果公開促進費 (学術図書) 新規	1,200,000	—
	友野 聡子	研究成果公開促進費 (学術図書) ※2 新規	700,000	—
	西川 淑	奨励研究 新規	300,000	—
	遠藤 みどり	特別研究員奨励費 ※3 新規	500,000	150,000
		合計	23,390,000	5,907,000

※1 キリスト教文化研究所 客員研究員

※2 発達科学研究所 客員研究員

※3 キリスト教文化研究所 客員研究員・日本学術振興会 特別研究員

4. 入学志願者、合格者、入学者数

(2017 年 5 月 1 日 学校基本調査)

				入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
大 学 院	修 士 課 程	人文科学研究科	英語・英米文学専攻	4	0	0	0
			日本語・日本文学専攻	4	3	3	3
			人間文化学専攻	4	2	2	2
			生活文化デザイン学専攻	4	0	0	0
		健康栄養学研究科	健康栄養学専攻	4	3	3	3
	大学院合計			20	8	8	8

			入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
	現代ビジネス学部	現代ビジネス学科	95	282	183	104
	教育学部	教育学科幼児教育専攻	90	211	160	94
		教育学科児童教育専攻	50	195	130	61
		教育学科健康教育専攻	30	77	56	34
	生活科学部	食品栄養学科	100	279	176	108
		生活文化デザイン学科	60	101	89	51
	学芸学部	日本文学科	100	252	180	112
		英文学科	70	219	168	79
		人間文化学科	70	144	132	61
		心理行動科学科	60	179	118	64
		音楽科	25	34	31	24
大学合計			750	1,973	1,423	792
3 年次編入学			－	1	1	1

	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
高 等 学 校	260	494	475	115
中 学 校	160	69	60	53

			定員	志願者数	合格者数	入学者数
幼稚園	4 歳児		30	1	1	1
	3 歳児	1 号認定	15	12	12	11
		2 号認定	15	3	3	3
	2 歳児		12	1	1	1
	1 歳児		12	7	7	7
	0 歳児		6	4	4	4
幼稚園計			90	28	28	27

※「5. 学部・学科等の入学定員、学生・生徒・園児数」(P4) の 1 年生の数は在籍者数（休学者・留年者・留学者・再入学者等を含む数）となっており、本データの入学者数と同数ではない。

5. 2017 年度就職内定状況

(2018 年 5 月 1 日現在)

学部	学科	卒業学生数 (A)	求職者数 (B)	就職内定者数 (C)	内定率 (C) / (B)
学芸学部	日本文学科	86	77	71	92.2%
	英文学科	77	68	65	95.6%
	人間文化学科	64	59	57	96.6%
	心理行動科学科	55	47	47	100.0%
	音楽科	16	12	12	100.0%
	食品栄養学科	102	98	98	100.0%
	生活文化デザイン学科	62	57	57	100.0%
	発達臨床学科	89	83	83	100.0%
	国際文化学科	66	54	54	100.0%
	児童教育学科	49	43	43	100.0%
	合計	666	598	587	98.2%